



**防衛施設行政関係重要事件史**

**防衛施設庁歴代幹部職員一覧**

## 防衛施設行政関係重要事件史

年	防衛施設行政の動き		防衛・国内の動き		世界の動き	
(昭和) 20年	8. 26	終戦連絡中央事務局設置	8. 15	第2次世界大戦終了	8. 17	インドネシア共和国独立宣言
			8. 17	東久邇内閣成立	8. 28	ベトナム民主共和国臨時政府成立
			9. 2	GHQ設置	10. 24	国際連合成立
			10. 9	幣原内閣成立		
			10. 15	参謀本部・軍令部廃止		
			11. 30	陸・海軍省廃止		
21年			1. 27	GHQ、琉球列島・小笠原諸島の日本行政権停止指令	1. 10	国際連合第1回総会(～2.14)
			2. 26	極東委員会成立	3. 5	チャーチル英首相「鉄のカーテン」演説
			4. 24	沖縄民政府発足		
			5. 3	極東国際軍事裁判開廷(～23.11)	10. 1	ニュルンベルク国際裁判判決
			5. 22	吉田内閣成立		
	7. 20	戦災復興院特別建設部設置	11. 3	日本国憲法公布		
22年	5. 10	「特別調達庁法」公布	5. 3	日本国憲法施行	3. 12	トルーマンドクトリン発表
	9. 1	公法人特別調達庁設置	6. 1	片山内閣成立	7. 26	米国家安全保障法成立
			12. 17	警察法公布(国家地方警察、自治体警察設置)	8. 15	インド独立宣言
					10. 5	コミンフォルム設置
23年			3. 10	芦田内閣成立	4. 1	ソ連、ベルリン封鎖(～24.5.12)
			4. 27	海上保安庁設置法公布	6. 11	米上院、バンデンバーグ決議
					6. 26	ベルリン空輸開始(～24.10.31)
			11. 12	極東国際軍事裁判判決(12.13執行)	8. 15	大韓民国独立宣言
					9. 9	朝鮮民主主義人民共和国成立
24年	6. 1	「特別調達庁設置法」公布 総理府特別調達庁設置 特別調達庁共済組合設置	3. 7	ドッジ公使、ドッジライン(日本経済安定策)指示	1. 25	コメコン設置
			7. 5	下山事件	4. 4	北大西洋条約12ヶ国調印(8.24発効)
			7. 15	三鷹事件	4. 21	国共会談決裂、中共軍総攻撃開始
			8. 17	松川事件	9. 7	ドイツ連邦共和国成立(西独)
					9. 24	ソ連、原爆保有を公表
			12. 10	湯川秀樹氏、ノーベル物理学賞受賞	10. 1	中華人民共和国成立
	12. 27	「使用財産処理要綱」閣議決定			10. 7	ドイツ民主共和国成立(東独)
					12. 7	台湾、首都を台北に移す
25年	7. 21	「占領軍の演習による漁業者の被る損害の補償要領」閣議決定	7. 8	マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可	1. 27	米国、NATO諸国とMSA協定調印
	8. 10	警察予備隊本部常務課設置	8. 10	警察予備隊令公布・施行	2. 14	中・ソ友好同盟相互援助条約調印
			8. 14	増原警察予備隊本部長官就任	6. 25	朝鮮戦争(～28.7.27)
					7. 7	朝鮮派遣の国連軍創設
					9. 15	国連軍、仁川上陸

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
		11. 24 米国、対日講和7原則発表	10. 25 中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦 12. 18 北大西洋条約防衛委員会 NATO 軍創設決定
26年	6. 11 「特別調達資金設置令」制定 11. 15 「特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規定」公布	1. 23 大橋警察予備隊担当国務大臣就任 1. 29 第1回吉田・ダレス会談（講和会議交渉） 9. 8 対日平和条約調印 旧安保条約調印 10. 26 衆議院、対日平和・旧安保両条約を承認（11.18参議院）	4. 11 マッカーサー連合軍最高司令官罷免 後任にリッジウェイ中将 8. 30 米・比相互防衛条約調印 9. 1 ANZUS条約調印
27年	4. 1 総理府調達庁発足 調達庁共済組合設置 5. 15 「駐留軍用地特措法」公布 「駐留軍用地特措法施行令」公布 6. 10 「日米行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律」公布 6. 14 「駐留軍用地特措法施行規則」公布 7. 22 「旧安保条約に基づき日本国にある合衆国軍隊の水面の使用に伴う制限等に関する法律」公布 「漁船操業制限法」公布 「漁船操業制限法施行規則」公布 7. 25 「個々の施設及び区域に関する協定」閣議決定 10. 15 保安庁中央建設部設置 11. 4 「立木竹算定基準」制定 「動産ノ移転補償算定要領」制定 「建物、工作物移転及び除却補償算定要領」制定	2. 28 日米行政協定調印 4. 26 海上保安庁に海上警備隊発足 4. 28 日台平和条約調印 対日平和条約・旧安保条約・日米行政協定発効 極東委員会・対日理事会・GHQ廃止 5. 1 メーデー、皇居前広場で暴動化 7. 21 破壊活動防止法公布・施行 7. 31 保安庁法公布 8. 1 保安庁設置 吉田首相保安庁長官を兼務 警備隊発足 10. 15 保安隊発足 10. 30 木村長官就任	1. 19 韓国「隣接海洋に関する主権宣言」（李承晩ライン） 5. 26 米・英・仏、対独平和取極調印 5. 27 欧州防衛共同体（EDC）条約調印 10. 3 英国、初の原爆実験 11. 1 米国、初の水爆実験
28年	2. 16 「占領期間中ニオケル林野関係雑損失補償要領」制定 4. 16 「土地、建物、工作物買取価額算定基準」制定 8. 25 「特別損失補償法」公布 「特別損失補償法施行規則」公布 9. 17 「日米地位協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令」公布 11. 25 「特別損失補償法施行令」公布	4. 1 保安大学校（後の防衛大学校）開校 8. 1 武器等製造法公布 10. 30 池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明 12. 25 奄美群島復帰	1. 20 アイゼンハワー米大統領就任 3. 5 スターリンソ連首相死去 3. 6 マレンコフソ連首相就任 7. 27 朝鮮休戦協定調印 8. 12 ソ連、初の水爆実験 10. 1 米・韓相互防衛条約調印
29年	6. 1 「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律」公布 6. 9 「自衛隊法」公布 6. 30 「自衛隊法施行令」公布 「自衛隊法施行規則」公布 7. 1 防衛庁建設本部設置 7. 21 「特需契約から生ずる紛争の調停付託手続等に関する省令」公布 8. 7 「日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する省令」公布	3. 1 第5福竜丸事件 6. 2 参議院、自衛隊の海外出動禁止決議 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法公布 7. 1 防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足 12. 10 鳩山内閣成立 大村初代防衛庁長官就任	1. 21 世界最初の米原潜（ノーチラス号）進水 3. 1 米国、ビキニ水爆実験 7. 21 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定調印 9. 3 中国人民解放軍、金門馬祖初砲撃 9. 8 東南アジア集団防衛条約調印 12. 2 米台相互防衛条約調印

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
30年	<p>5. 6 北富士演習場で米軍の実射に対する反対闘争激化</p> <p>5. 8 砂川闘争始まる</p>	<p>3. 19 杉原防衛庁長官就任</p> <p>7. 31 砂田防衛庁長官就任</p> <p>8. 6 第1回原水禁世界大会開催（広島）</p> <p>8. 31 重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明</p> <p>11. 14 日米原子力協定調印</p> <p>11. 22 船田防衛庁長官就任</p>	<p>2. 8 プルガーニンソ連首相就任</p> <p>4. 18 アジア・アフリカ会談（バンドン）</p> <p>5. 6 西独、NATOに正式加盟</p> <p>5. 14 ワルシャワ条約調印</p> <p>8. 1 第1回米・中大使会談（ジュネーブ）</p> <p>10. 26 南ベトナム共和国成立</p>
31年		<p>3. 23 防衛庁霞ヶ関庁舎へ移転</p> <p>7. 2 国会議事構成法公布</p> <p>12. 23 石橋内閣成立 石橋防衛庁長官就任</p>	<p>2. 14 ソ連共産党第20回大会、フルシチョフ平和共存路線を採択</p> <p>4. 17 ソ連、コミンフォルム解散を発表</p> <p>7. 26 ナセルエジプト大統領スエズ運河の国有化宣言</p> <p>10. 23 ハンガリー動乱</p> <p>10. 29 第2次中東戦争（スエズ戦争）（～11.6）</p>
32年	<p>3. 1 「営業用倉庫等賃借料算定基準」制定</p> <p>6. 21 岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期撤退に関する共同声明</p> <p>8. 6 日米安全保障協議委員会発足</p> <p>10. 1 「基本労務契約第28000号」発効</p>	<p>1. 31 岸防衛庁長官就任</p> <p>2. 2 小滝防衛庁長官就任</p> <p>2. 25 岸内閣成立</p> <p>3. 15 参議院、原水爆禁止決議</p> <p>5. 20 「国防の基本方針」国会議事・閣議決定</p> <p>6. 14 「防衛力整備目標」（1次防）国会議事決定、閣議了解</p> <p>7. 10 津島防衛庁長官就任</p>	<p>5. 15 英国、初の水爆実験</p> <p>8. 26 ソ連、ICBM実験に成功と発表</p> <p>10. 4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打ち上げ成功</p> <p>11. 23 世界共産党会議、モスクワ宣言</p>
33年	<p>5. 17 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」公布 「駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令」公布 「駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく特別給付金の支給に関する省令」公布</p> <p>8. 1 防衛庁調達庁発足</p>	<p>2. 17 航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始</p> <p>4. 18 衆議院、原水爆禁止決議</p> <p>6. 12 左藤防衛庁長官就任</p> <p>9. 11 藤山・ダレス会談（ワシントン）、日米安保条約改定同意</p> <p>10. 4 日米安保条約改定日米会談始まる</p>	<p>1. 31 米国、人工衛星打ち上げ成功</p> <p>2. 1 アラブ連合共和国成立</p> <p>3. 27 フルシチョフソ連首相就任</p> <p>8. 23 中国人民解放軍の金門島攻撃激化</p> <p>10. 23 ダレス・蔣介石会談、本土反攻否定の共同声明</p> <p>12. 17 米国、ICBMアトラスの試射に成功</p>
34年	<p>1. 16 「静岡県東富士演習場返還に伴う措置について」閣議了解</p> <p>3. 30 東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決（伊達判決）</p> <p>6. 24 第1次東富士演習場使用協定締結</p> <p>12. 16 最高裁 砂川事件の原判決破棄</p>	<p>1. 12 伊能防衛庁長官就任</p> <p>6. 18 赤城防衛庁長官就任</p> <p>9. 26 台風15号による伊勢湾方面の大災害に対し大規模な自衛隊の災害派遣</p>	<p>8. 25 中・印国境紛争</p> <p>9. 18 フルシチョフソ連首相、国連で全面完全軍縮を提案</p> <p>9. 27 米・ソ両国首脳会談、キャンプデービッド共同声明</p> <p>12. 1 南極条約調印</p>
35年	<p>1. 19 日米安保条約、日米地位協定調印</p>	<p>1. 11 防衛庁、霞ヶ関から桜町庁舎へ移転</p> <p>7. 19 池田内閣成立 江崎防衛庁長官就任</p>	<p>2. 13 フランス、サハラで初の原爆実験</p> <p>4. 27 李韓国大統領辞任</p> <p>5. 1 U-2型機事件</p>

年	防衛施設行政の動き		防衛・国内の動き		世界の動き	
36年			12. 8	西村防衛庁長官就任	7. 20	米国、ボラリスの水中発射に成功
					12. 20	南ベトナム民族解放戦線結成
	3. 16	駐留軍等労働者の給与制度を国家公務員に準じた給与制度に切り替えるとの方針が日米間で合意	1. 13	「陸上自衛隊の部隊改編」(13個師団への改編) 国防会議決定、1.20閣議報告	1. 20	ケネディ米大統領就任
					4. 12	ソ連、人工衛星船ポストーク (ガガーリン少佐搭乗) 打ち上げ成功
	8. 22	「北富士演習場に対する当面の処理方針」閣議了解			5. 16	韓国で軍事クーデター、軍事政権成立
	9. 5	「東富士演習場返還に伴う措置について」閣議了解	7. 18	藤枝防衛庁長官就任 「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定	7. 6	ソ・朝友好協力相互援助条約調印
	11. 9	「特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法」公布			7. 11	中・朝友好協力相互援助条約調印
	11. 11	「被害者給付金法」公布			10. 30	ソ連、50メガトン級水爆実験
	12. 19	「被害者給付金法施行令」公布 「被害者給付金法施行規則」公布				
	37年	3. 23	「特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法施行令」公布			10. 20
7. 31		「合衆国軍隊等の行為等による被害者等に対する賠償金の支給等に関する省令」公布	7. 18	志賀防衛庁長官就任	10. 24	米海軍、キューバ海上隔離 (～11.20)
9. 7		駐留軍等労働者の新給与体系の概要等について関係都道府県に通知			10. 28	フルシチョフソ連首相、キューバのミサイル撤去を表明
11. 1		防衛庁防衛施設庁発足 林一夫 初代長官就任 防衛施設庁共済組合設置	11. 9	志賀防衛庁長官、現職長官として初の訪米 (～11.26)		
12. 26		「駐留軍から返還された民公有土地に所在する国有財産の利用あっせんに関する訓令」制定				
38年	1. 1	駐留軍等労働者の給与制度を国家公務員方式へ変更			6. 20	米・ソのホットライン協定調印
	1. 8	「駐留軍関係返還財産処理要領」制定 「駐留軍関係返還財産処理要領」制定				
	2. 6	「特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法施行規則」公布				
	2. 25	「特別調達資金経理取扱要領」制定				
	3. 16	「防衛施設庁補助金等交付規則」告示				
	4. 22	「駐留軍の用に供する土地等の賃借等処理要領」制定				
	6. 15	「駐留軍用地特措法実施要領」制定				
	6. 28	「防衛施設庁所属普通財産等の取扱いに関する訓令」制定 「防衛施設庁における普通財産等の取扱いに関する訓令」制定 「返還物品等予定価格の積算に関する訓令」制定				
	7. 17	「防衛施設庁特別損失防止対策事業補助金交付要綱」制定	7. 18	福田防衛庁長官就任		
	8. 2	小野裕 第2代長官就任	8. 14	日本、部分的核実験禁止条約署名	8. 8	米・英・ソ部分的核実験停止条約調印
	9. 19	厚木海軍飛行場における航空機騒音の軽減に関する規制措置が日米合同委員会で合意			9. 16	マレーシア連邦成立
10. 3	「境界設定費算定基準」制定	11. 9	福岡県三井三池炭坑で爆発事故 (死者458名)	11. 22	ケネディ米大統領暗殺、ジョンソン米大統領就任	
11. 18	「特定地区山林賃借料算定基準」制定			12. 17	朴韓国大統領就任	
39年	4. 17	横田飛行場における航空機騒音の軽減に関する規制措置が日米合同委員会で合意	6. 15	部分的核実験禁止条約、日本について発効	3. 4	国連安保理、キプロスに国際平和維持軍派遣を決定
	6. 19	「防衛施設庁施設区域周辺補償事業補助金交付要綱」制定	7. 18	小泉防衛庁長官就任	8. 2	トンキン湾事件
	6. 27	「防衛施設庁補助金等交付事務取扱規則」制定 「防衛施設庁返還道路復旧事業補助金交付要綱」制定	10. 10	東京オリンピック開催 (～10.24)	10. 16	中国、原爆実験をした旨発表

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
40年	6. 30 「防衛施設庁新規提供関係事業補助金要綱」制定	11. 9 佐藤内閣成立	10. 16 プレジネフソ連書記長、コスイギンソ連首相就任
	9. 8 神奈川県大和市に米軍ジェット戦闘機が墜落（死傷者：9名、損壊：建物10棟）	11. 12 米原潜（シードラゴン）、初めて日本に寄港（佐世保）	
	3. 9 板付基地（福岡空港）私有地返還訴訟に係る最高裁判決	2. 10 国会、三矢研究に関する質疑	2. 7 米軍、ベトナム戦争で北爆開始
	4. 1 神戸防衛施設事務所廃止、高松防衛施設事務所新設	6. 1 福岡県山野炭坑でガス爆発（死者237名）	
	6. 16 小幡久男 第3代長官就任	6. 3 松野防衛庁長官就任	
	10. 15 「防衛施設庁における建設工事の監督等に関する訓令」制定	6. 22 日韓基本条約調印	9. 1 印・パ紛争（～9.22）
	11. 27 「防衛施設庁における建設工事の検査に関する訓令」制定	8. 19 佐藤首相、戦後の首相として初の沖縄訪問	
	11. 27 「防衛施設庁道路等整備事業補助金交付要綱」制定	11. 12 衆議院、日韓基本条約可決（12.11参議院可決）	
		11. 20 砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港	
		12. 10 朝永振一郎氏、ノーベル物理学賞受賞	
41年	3. 31 百里基地における戦闘航空団F-104J部隊の運用機能を完備	1. 1 日本、国連安保理非常任理事国となる	
	7. 26 「周辺整備法」公布	3. 5 BOAC機富士山付近で空中分解、124名死亡	7. 1 フランス、NATO軍事機構を脱退
	10. 4 「周辺整備法施行令」公布	3. 31 日本の人口、1億人を突破	10. 27 中国、初の核ミサイル実験に成功
	12. 10 「防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱」制定	8. 1 上林防衛庁長官就任	
		11. 29 「第3次防衛力整備計画の大綱」国会決議・閣議決定	
		12. 3 増田防衛庁長官就任	
42年	2. 28 「被害者等給付金支給細則」制定	3. 13 「第3次防衛力整備計画の主要項目」国会決議決定、3.14閣議決定	1. 27 宇宙天体平和利用条約調印
	5. 13 「防衛施設庁における自衛隊関係の建設工事の実施に関する訓令」制定	3. 29 札幌地裁、恵庭事件判決	6. 5 第3次中東戦争
	6. 1 「防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱」制定		6. 17 中国、初の水爆実験成功と発表
	7. 1 「防衛施設周辺障害防止事業補助金交付要綱」制定		8. 8 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成
	12. 5 山上信重 第4代長官就任		
43年	2. 8 「防衛施設周辺防音事業に係る音響の強度及び頻度の測定等に関する訓令」制定	1. 19 米原子力空母（エンタープライズ号）、初めて日本に寄港（佐世保）	1. 16 ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表
	4. 20 朝霞防衛施設事務所廃止、浜松防衛施設事務所新設		1. 22 北朝鮮、米海軍の情報収集艦（ブエプロ号）を拿捕
	5. 1 「自衛隊等の使用する飛行場周辺の移転補償等の実施に関する訓令」制定		5. 13 第1回ベトナム平和公式会談（パリ）
	6. 2 米軍ファントム機が建設中の九州大学工学部電子計算センターに墜落（全壊：同センター5階及び6階）		7. 1 核兵器不拡散条約調印
	6. 26 小笠原諸島復帰	11. 30 有田防衛庁長官就任	8. 20 ソ連・東欧軍、チェコ侵入
	7. 30 東富士演習場使用転換に関する閣議決定	12. 10 東京都府中市で3億円事件発生	8. 24 仏、南太平洋で初の水爆実験
	7. 31 米軍から自衛隊へ東富士演習場使用転換	川端康成氏、ノーベル文学賞受賞	11. 6 ソ連、月往復の衛星打ち上げ成功
44年	3. 10 「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第13条に基づく損失補償処理要綱」制定	1. 18 東京大学安田講堂の封鎖解除	1. 20 ニクソン米大統領就任

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>4. 1 八戸防衛施設事務所廃止、八戸出張所新設、津山防衛施設事務所新設</p> <p>10. 7 米軍が防衛施設庁に対し空軍関係駐留軍等労働者1,079名の削減を通告</p> <p>10. 23 米軍が防衛施設庁に対し陸軍関係駐留軍等労働者2,078名の削減を通告</p> <p>11. 21 佐藤・ニクソン共同声明（安保条約継続、72年沖繩返還）</p> <p>12. 3 防衛施設庁に沖繩準備本部設置</p> <p>12. 11 「特定の駐留軍関係離職者に係る駐留軍関係離職者等臨時措置法第15条第1項に規定する特別給付金の額の特例に関する政令」公布</p>	<p>5. 26 東海自動車道（東名高速道路）全面開通</p> <p>5. 30 「新全国総合開発計画」閣議決定</p>	<p>3. 2 珍宝島にて中・ソ武力衝突</p> <p>4. 15 北朝鮮、米大型偵察機（EC-121）を撃墜</p> <p>6. 7 プレジネフソ連書記長、アジア安保構想提唱</p> <p>6. 10 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言</p> <p>7. 20 米アポロ衛星、月面着陸</p> <p>7. 25 ニクソン米大統領、米の新アジア政策の基本構想発表（ニクソン・ドクトリン）</p> <p>11. 17 米ソ、戦略兵器削減（SALT）に関する予備交渉開始</p>
45年	<p>1. 20 小幡・フランクリン会談</p> <p>4. 1 「自衛隊の訓練等に伴う漁業補償等に関する訓令」制定</p> <p>4. 30 第2次東富士演習場使用協定締結</p> <p>5. 31 百里基地における戦闘飛行隊F-4EJ部隊の受入れに伴う関連施設の整備開始</p> <p>11. 20 島田豊 第5代長官就任</p> <p>12. 7 防衛施設庁に沖繩対策本部及び沖繩対策会議を設置</p> <p>12. 21 SCC第12回会合で、厚木海軍飛行場について、米軍機の移駐等及び共同使用の取り決めがなされることが決定</p>	<p>1. 14 中曽根防衛庁長官就任</p> <p>2. 3 日本、核不拡散条約調印</p> <p>2. 11 国産初の人工衛星打ち上げ成功</p> <p>3. 14 大阪万博開催（～9.13）</p> <p>3. 31 「よど号」事件</p> <p>6. 23 日米安保条約自動継続</p> <p>10. 20 第1回防衛白書「日本の防衛」発表</p> <p>11. 25 三島由紀夫、陸上自衛隊東部方面総監部（市ヶ谷）で割腹自殺</p>	<p>1. 24 ワルシャワ条約機構統合軍結成（7ヶ国）</p> <p>3. 5 核兵器不拡散条約発効</p> <p>4. 16 SALT本交渉開始</p> <p>4. 24 中国、初の人工衛星打ち上げ成功</p> <p>8. 12 西独・ソ連武力不行使条約に調印</p>
46年	<p>6. 17 「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」署名</p> <p>6. 28 「返還物品等の取扱いに関する訓令」制定</p> <p>6. 29 厚木海軍飛行場の海上自衛隊への使用転換等を閣議決定</p> <p>10. 1 佐世保市「返還6項目」を陳情</p> <p>11. 24 非核兵器ならびに沖繩米軍基地縮小に関する決議</p> <p>12. 25 海上自衛隊下総航空基地から航空集団司令部及び第4航空群司令部が厚木航空基地へ移駐</p> <p>12. 31 「公用地暫定使用法」公布</p>	<p>6. 29 沖繩防衛協定（久保・カーチス協定）調印</p> <p>7. 1 環境庁発足</p> <p>7. 5 増原防衛庁長官就任</p> <p>7. 30 全日空機と自衛隊機が岩手県雫石上空で接触、全日空機の乗員乗客162名全員死亡</p> <p>8. 2 西村防衛庁長官就任</p> <p>11. 24 衆議院、非核決議</p> <p>12. 3 江崎防衛庁長官就任</p> <p>12. 30 衆議院本会議で沖繩返還協定可決</p>	<p>1. 30 南ベトナム政府軍ラオス侵攻</p> <p>2. 11 海底軍事利用禁止条約調印</p> <p>9. 2 アラブ共和国連邦結成</p> <p>9. 13 林彪事件</p> <p>10. 25 国連総会、中国招請、台湾追放決議</p> <p>11. 27 ASEAN会議、東南アジアの中立宣言</p> <p>12. 3 印・パ紛争（～12.17）</p>
47年	<p>1. 7 佐藤・ニクソン共同声明、沖繩返還・基地縮小で合意</p> <p>4. 17 「自衛隊の沖繩配備」国防会議決定、4.18閣議報告</p> <p>5. 1 沖繩・北方対策庁設置</p> <p>5. 13 「沖繩の復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法律」公布</p> <p>5. 15 沖繩返還 那覇防衛施設局設置 沖繩県において公用地暫定使用法に基づく土地等の使用開始</p> <p>5. 23 島田豊 防衛事務次官 防衛施設庁長官 事務取扱</p>	<p>1. 24 グアム島で横井庄一元陸軍軍曹発見・救出</p> <p>2. 3 冬季オリンピック札幌で開催（～2.13）</p> <p>2. 7 「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議決定、2.8閣議決定</p> <p>4. 10 日本、生物化学兵器禁止条約署名</p>	<p>1. 6 米国、第7艦隊のインド洋常駐を表明</p> <p>2. 27 ニクソン米大統領訪中、米・中共共同声明</p> <p>4. 10 生物兵器禁止条約調印（79ヶ国）</p> <p>5. 26 ニクソン米大統領訪ソ、SALT I 協定調印</p>

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	6. 20 高松敬治 第6代長官就任 6. 25 戦後初の沖縄県知事選挙、革新系の屋良朝苗氏初当選 7. 17 「人身損害見舞金支給細則」制定	7. 3 全国的に集中豪雨、死者・行方不明者441名(7.14、自衛隊を災害派遣) 7. 7 田中内閣成立 増原防衛庁長官就任 9. 29 田中首相訪中、日中国交正常化 10. 9 「4次防の主要項目」、「文民統制強化の措置」など国会議・閣議決定	7. 3 印・パ平和協定調印 7. 4 韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明
48年	1. 23 SCC第14回会合において、KPCPについて話し合われる 1. 26 KPCPが日米合同委員会で合意 2. 15 百里基地における戦闘飛行隊F-4EJ部隊の配備に伴う関連施設の工事完了 3. 15 水戸対空射撃場全面返還(土地約11,478千m <sup>2</sup> ) 3. 30 「北富士演習場の使用に関する措置について」閣議了解 4. 3 第1次北富士演習場使用協定締結 4. 11 米軍から自衛隊へ北富士演習場使用転換 6. 20 キャンプ朝霞南地区(ゴルフ場地区)返還(土地約997千m <sup>2</sup> ) 6. 21 防衛庁防衛局長が衆議院内閣委員会で小松基地にF-4EJを配備する計画を表明 6. 28 ジョンソン飛行場の大部分返還(土地約1,646千m <sup>2</sup> ) 6. 30 立川飛行場の一部(大和空軍施設を含む)返還(土地約485千m <sup>2</sup> ) 9. 7 札幌地裁、自衛隊違憲判決(長沼判決) 10. 5 空母ミッドウェイが横須賀海軍施設へ入港 11. 2 田代一正 第7代長官就任	2. 1 防衛庁「平時の防衛力」発表 5. 29 山中防衛庁長官就任 7. 1 自衛隊の沖縄防空任務開始 8. 8 金大中事件 9. 21 日本、北ベトナムと国交樹立 11. 14 本州、九州を結ぶ関門橋開通(全長1,068m) 12. 10 江崎玲於奈氏、ノーベル物理学賞受賞	1. 27 ベトナム平和協定調印(1.28停戦) 2. 21 ラオス平和協定調印 3. 29 米軍、ベトナム撤兵完了 6. 22 プレジネフソ連書記長訪米、核戦争防止協定調印 10. 6 第4次中東戦争(～10.25) 10. 17 OPEC加盟のベルシャ湾沿岸6ヶ国、原油告示価格の21%引き上げ決定 アラブ石油産出国10ヶ国石油担当閣僚会議、石油生産の毎月5%減産を発表
49年	1. 30 SCC第15回会合 3. 15 「防音事業関連維持費補助金交付要綱」制定 6. 7 久保卓也 第8代長官就任 6. 27 「環境整備法」公布 「環境整備法施行令」公布 「環境整備法施行規則」公布 9. 6 キャンプ朝霞モモテ地区返還(土地約402千m <sup>2</sup> ) 11. 11 横田飛行場内に在日米軍司令部及び第5空軍司令部の新庁舎が完成(KPCPの一環として府中空軍施設内から移転) 12. 5 キャンプ朝霞根津地区返還(土地約968千m <sup>2</sup> ) 12. 10 関東村住宅地区全部返還(土地約1,184千m <sup>2</sup> ) 12. 14 「飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱」制定	1. 5 日中貿易協定調印 3. 10 ルバング島で小野田元陸軍少尉発見・救出 4. 25 防衛医科大学校開校 6. 26 国土庁発足 11. 12 宇野防衛庁長官就任 12. 9 三木内閣成立 坂田防衛庁長官就任 12. 26 インドネシアモロタイ島で中村元一等兵発見・救出 12. 10 佐藤栄作氏、ノーベル平和賞受賞	1. 19 イスラエル、エジプト兵力引き離し協定調印 4. 5 ラオス暫定国民連合政府及びプーマ首相の新内閣発足 5. 18 インド、初の地下核実験 6. 28 韓国、北朝鮮艦艇交戦 7. 3 ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約調印 8. 9 フォード米大統領就任 8. 15 朴韓国大統領狙撃事件 11. 15 駐韓国連軍「トンネル事件」発表 11. 23 フォード米大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明
50年	2. 28 F-4EJの小松基地配備関連施設の整備に係る工事計画通知書を石川県(小松市経由)に提出 3. 10 「特定防衛施設周辺整備調整交付金交付要綱」制定 3. 11 「防衛施設周辺住宅防音事業補助金交付要綱」制定 4. 1 「防衛施設庁において実施する自衛隊の建設工事の請負業者の施工成績の評定に関する訓令」制定		4. 5 蒋介石台湾総統死去 4. 23 フォード米大統領、ベトナム戦争終結を宣言 4. 30 南ベトナム政府、無条件降伏



年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き	
	4. 15 第3次東富士演習場使用協定締結			
	6. 30 府中空軍施設の大部分返還（土地約539千m <sup>2</sup> 、建物約134千m <sup>2</sup> ）			
	7. 15 齋藤一郎 第9代長官就任	8. 29 日米防衛首脳会談（坂田・シュレンジャー、東京）		
	9. 16 小松基地戦闘機離着陸禁止等請求事件（1・2次）提訴（初の航空機騒音訴訟事件の提訴）			
	9. 26 石川県知事が住宅防音工事等の早期実施を防衛庁に申入れ			
	10. 4 小松基地周辺の騒音対策に関する基本協定調印			
51年	5. 31 立川飛行場東側立飛地区返還（土地約971千m <sup>2</sup> ）	6. 4 第2回防衛白書「日本の防衛」発表（以降毎年発表）	1. 8 周恩来中国首相死去	
	7. 8 SCC第16回会合	6. 8 核不拡散条約、日本について発効	7. 2 統一ベトナム正式発足	
	8. 31 KPCPに基づく横田飛行場への移設工事の一部完成（病院、倉庫等約50千m <sup>2</sup> ）	7. 8 防衛協力小委員会設置	8. 18 板門店米軍将校殺害事件	
	10. 26 小松基地（第303飛行隊）にF-4EJが新規配備	7. 27 田中角栄前首相、外為法・外国貿易管理法違反で逮捕	9. 9 毛沢東中国共産党主席死去	
	11. 30 キャンプ朝霞北地区の一部返還（土地約400千m <sup>2</sup> 、建物約70千m <sup>2</sup> ）	9. 6 ミグ25、函館空港に強行着陸		
		10. 29 「防衛計画の大綱について」国防会議・閣議決定		
52年	5. 18 「位置境界明確化法」公布 位置境界明確化法附則により、公用地暫定使用法が改正され暫定使用期間が5年間延長	11. 5 「当面の防衛力整備について」など国防会議・閣議決定		
	7. 15 亙理彰 第10代長官就任	12. 24 福田内閣成立 三原防衛庁長官就任		
	8. 15 KPCPの一環として横田飛行場内に建設中の高層住宅完成（3棟、210戸）	4. 15 防衛計画の体系化確立	1. 20 カーター米大統領就任	
	9. 8 「位置境界明確化法施行令」公布 「位置境界明確化法施行規則」公布	7. 1 海洋二法（200海里漁業水域法、領海12海里法）施行	7. 14 北朝鮮、DMZの北方で在韓米軍ヘリコプターを撃墜	
	9. 27 米軍ファントム機が横浜市緑区に墜落（死傷者：9名、損壊等：家屋等51件）	8. 10 防衛庁、有事法制研究を開始		
	11. 18 位置境界明確化法に基づく位置境界不明地域の指定・告示	11. 28 金丸防衛庁長官就任		
	11. 30 立川飛行場全部返還（土地約4,559千m <sup>2</sup> 、建物約270千m <sup>2</sup> ）	12. 28 「F-15、P-3C導入」国防会議決定、12.29閣議了解		
	12. 22 日米合同委員会合意（昭和53年4月以降、福利費及び管理費を日本側が負担）			
	53年	4. 10 第2次北富士演習場使用協定締結		1. 24 ソ連原子炉搭載軍事衛星、カナダ北西部に墜落
		5. 9 沖縄県所在22施設・本土所在6施設について「施設及び区域の使用条件等について」公表		4. 12 中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯
7. 1 航空幕僚監部防衛部施設課に施設抗たん化班を編成				
7. 10 キャンプ朝霞の一部（FEN地区）返還（土地約70千m <sup>2</sup> ）、これをもってKPCP返還対象施設の返還完了				
7. 27 横田飛行場への移設工事の一部完成（住宅約79千m <sup>2</sup> ほか）				
9. 1 防衛施設庁建設部に防衛施設の抗たん化のうち施設の建設工事に係る施策の特別作業班を編成 ジョンソン飛行場全部返還（最後まで残った通信施設区域約26千m <sup>2</sup> ）		8. 12 日中平和友好条約調印（北京）		
		9. 21 防衛庁、有事法制研究のあり方、目的等を公表		

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	11. 1 玉木清司 第11代長官就任 11. 27 (空) 初の日米共同訓練 (三沢東方、秋田西方、～12.1) 12. 28 日米合同委員会合意 (昭和54年4月以降、提供施設整備を実施及び格差給、語学手当等を日本側が負担) 小松・岩国・嘉手納の3飛行場の第1種区域等の指定を全国の飛行場等に先駆けて告示	11. 27 「日米防衛協力のための指針」日米安保協議委員会了承、11.28国防会議で審議の上閣議報告了承 12. 7 大平内閣成立 山下防衛庁長官就任	
54年	7. 1 防衛庁は中期防衛見積りの中で防衛施設の抗たん化を重点施策に位置付け 8. 31 「防衛施設庁のシンボル・マーク等に関する訓令」制定 12. 10 防衛施設庁建設部に抗たん施設工事研究室を設置	6. 28 第5回先進国首脳会議 (東京) (～6.29) 7. 17 「中期業務見積りについて (昭和55年度～昭和59年度)」発表 7. 25 山下防衛庁長官、現職長官として初の訪韓 11. 9 久保田防衛庁長官就任	1. 1 米中国交正常化 米国、米台相互防衛条約の1年後廃棄の通告 1. 7 プノンベン陥落、カンボジア新政府樹立発表 6. 18 SALT II 調印 (ウィーン) 10. 26 朴韓国大統領死亡 (射殺) 12. 27 ソ連、アフガニスタンに侵攻
55年	6. 6 渡邊伊助 第12代長官就任 7. 15 第4次東富士演習場使用協定締結 10. 9 施設特別委員会の下にFAC6027読谷補助飛行場落下傘降下訓練場代替地検討特別作業班を設置 11. 1 小笠原防衛施設事務所廃止、小笠原出張所新設 11. 17 沖縄県において初の駐留軍用地特措法に基づく使用権原取得手続に着手	1. 18 防衛機密をソ連に漏らしたとして元陸将補及び現職自衛官1名を逮捕 2. 4 細田防衛庁長官就任 2. 26 海上自衛隊、リムパックに初参加 7. 17 鈴木内閣成立 大村防衛庁長官就任	1. 4 カーター米大統領、アフガニスタン問題で、対ソ対抗措置を発表 1. 14 国連緊急総会、アフガニスタンからすべての軍隊が撤退することを要求する旨の決議案を採択 4. 25 米、在イラン大使館員人質に対する武力救出作戦失敗 5. 4 チトーユーゴ大統領死去 5. 18 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 8. 21 ソ連原潜、沖縄本島沖で事故
56年	4. 16 金武出張所新設 7. 23 吉野實 第13代長官就任 9. 16 東富士演習場において陸上自衛隊初の日米共同訓練を実施 (～9.18、10.1～10.3)	4. 22 防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分等を公表 11. 30 伊藤防衛庁長官就任 12. 10 福井謙一氏、ノーベル化学賞受賞	1. 19 米・イラン協定調印 (人質解放) 1. 20 レーガン米大統領就任 4. 3 ユーゴスラビア南部コソボ自治州の人種暴動で非常事態宣言 5. 30 バングラデシュで反乱 (ラーマン大統領死亡) 8. 19 米海軍機、リビア機2機を撃墜 8. 26 米戦略偵察機SR-71に北朝鮮がミサイル攻撃 8. 30 イラン首相府爆破、ラジャイ大統領、パナホール首相ら死亡 10. 6 サダトエジプト大統領狙撃され死亡

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
57年	2. 15 (陸) 初の日米共同指揮所訓練 (滝ヶ原、～2.19)		2. 5 国連特別総会、イスラエルによるシリア領ゴラン高原の併合措置を「侵略行為」とみなし、同国の国際孤立化を目指す措置の要請を採択
	2. 16 厚木海軍飛行場で初のNLPを実施		4. 2 アルゼンチン軍、フォークランド諸島を占領。英国、艦隊の派遣を発表、アルゼンチンに国交断絶を通告
	4. 6 稚内防衛施設事務所廃止、稚内出張所新設		4. 3 国連安保理、アルゼンチン軍の即時撤退を決議
	5. 1 「放送受信障害対策補助金交付要綱」制度		4. 25 イスラエル、シナイ半島を全面返還
	5. 15 沖縄県において初の駐留軍用地特措法に基づく土地の使用開始	6. 8 生物兵器禁止条約、日本について発効	6. 6 イスラエル軍レバノンに侵攻
	7. 9 塩田章 第14代長官就任	7. 23 「56中期業務見積り」を国防会議に報告、了承	6. 14 アルゼンチン軍現地司令官、英軍に降伏
	7. 26 防衛施設中央審議会が「岩国飛行場の滑走路を東側へ約1,000m移設する方法が適当」とする旨答申		6. 20 フセインイラク大統領、イラク軍のイラン領内からの撤退を宣言
	8. 26 池子弾薬庫(旧施設名)を米軍家族住宅建設の候補地として神奈川県知事及び伊豆市長に協力を依頼		6. 29 米ソ戦略兵器削減交渉(START)開始(ジュネーブ)
	9. 9 長沼ナイキ基地訴訟に係る最高裁判決		
	9. 24 名古屋防衛施設局長と小松市長との間で「日米共同訓練に関する協定」を締結		
	9. 30 ワインバーガー米国防長官から伊藤防衛庁長官に対し、昭和60年以降、青森県三沢基地にF-16を配備したい旨申入れ		
	10. 1 伊藤防衛庁長官は、日米防衛首脳定期協議において、三沢基地にF-16を配備する計画に基本的に協力する旨伝達	11. 27 中曽根内閣成立 谷川防衛庁長官就任	
	11. 15 防衛施設庁は、青森県、三沢市、上北町及び六ヶ所村の各首長及び関係者に対して三沢基地へのF-16配備を通知し、協力を要請		
	11. 30 小松基地(滑走路等の土地及び関連施設)を日米地位協定第2条第4項(b)の適用のある施設・区域として、米国政府に提供 小松基地で第1回日米共同訓練		
58年	4. 8 第3次北富士演習場使用協定締結	1. 14 政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定	3. 23 レーガン米大統領、戦略防衛構想(SDI)を発表
			4. 18 ベイルートで米大使館爆破 5. 17 イスラエルとレバノン、「レバノンからの外国軍隊の撤退に関する協定書」に調印 7. 20 イスラエル政府、レバノン駐留軍の実質的な一部撤退を決定

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>10. 3 三宅島雄山噴火</p> <p>11. 12 三沢基地周辺4市町村から防衛施設庁あてF-16配備に係る周辺対策等の要望書提出</p> <p>12. 12 (空) 初の日米共同指揮所訓練</p> <p>12. 21 三宅村村議会は、「官民共用空港の整備を実施されたい」意見書を議決</p>	<p>12. 27 栗原防衛庁長官就任</p>	<p>8. 21 フィリピン製の反体制指導者アキノ氏射殺される</p> <p>9. 1 大韓航空機、樺太上空付近でソ連機に撃墜される</p> <p>9. 25 レバノン内戦で停戦合意</p> <p>10. 9 ビルマ国立墓地のアウンサン廟で爆弾が爆発、韓国閣僚ら19名死亡</p>
59年	<p>1. 20 三宅村村議会は先の意見書(58.12.21)に反対する意見書を議決</p> <p>3. 30 「特別損失補償処理要領」制定</p> <p>4. 1 艦載機訓練場対策本部の設置</p> <p>4. 11 八戸出張所廃止</p> <p>6. 11 (海) 初の日米共同指揮所訓練(横須賀、～6.15)</p> <p>7. 1 佐々淳行 第15代長官就任</p> <p>11. 30 沖縄県において2回目の駐留軍用地特措法に基づく使用権原取得手続き(一坪共有地主の出現により土地所有者が2,000名を超える)</p>	<p>10. 16 防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方等を公表</p> <p>11. 1 加藤防衛庁長官就任</p>	<p>8. 13 韓国、中国民航ハイジャック犯6名を特赦で国外追放(台湾に亡命)</p> <p>10. 31 ガンジー印首相暗殺</p>
60年	<p>2. 19 中曽根内閣総理大臣が、衆議院予算委員会において「(NLP代替施設を)できたら三宅島にお願いしたい」と答弁</p> <p>3. 31 第5次東富士演習場使用協定締結</p> <p>4. 2 昭和60年7月に予定されていた本隊配備に先立ち、F-16戦闘機3機が先遣隊として三沢基地に着陸</p> <p>6. 8 沖縄県知事が米国防総省を訪問し基地問題について要請</p> <p>11. 1 名古屋防衛施設局廃止、名古屋防衛施設支局新設</p> <p>「特別管理費処理要領」制定</p> <p>「国有財産の所在する民公有土地の原状回復に関する処理要領」制定</p> <p>「旧賠償機器返還処理に関する訓令」制定</p> <p>「駐留軍の施工する工事の調整に関する訓令」制定</p> <p>「発生材等の引継ぎ等に関する訓令」制定</p> <p>「駐留軍の航空機事故等に起因する捜索及び救難作業等のため提供された地方公共団体等の役務に対する見舞金の支給に関する訓令」制定</p> <p>「提供土地等買取要領」制定</p> <p>「非提供港湾施設損失補償要領」制定</p> <p>「イーズメント使用料等算定基準」制定</p> <p>「地役権等設定要領」制定</p> <p>「土地等中間補償処理要領」制定</p> <p>「林野特産物損失補償額算定基準」制定</p> <p>「復帰移転費及び管理費処理要領」制定</p> <p>「境界設定費処理要領」制定</p> <p>「返還土地損失補償額算定基準」制定</p> <p>「漁業補償処理要領」制定</p> <p>11. 7 東富士及び北富士演習場において日米共同訓練を実施(15日間)</p>	<p>3. 16 科学万博つくば'85(～9.16)</p> <p>6. 6 自民党「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」を国会に提出</p> <p>8. 12 日航機墜落事故(群馬県)</p>	<p>1. 24 スペースシャトル・初の軍事任務のための打ち上げ</p> <p>3. 11 ゴルバチョフソ連書記長就任</p> <p>6. 6 イスラエル軍主力レバノンから撤退</p>
61年	<p>2. 24 初の日米共同統合指揮所演習(松町等、～2.28)</p>		<p>3. 24 リビア沖シドラ湾で米・リビア両軍衝突</p> <p>4. 15 米軍機、リビア国内の諸施設を攻撃</p>

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>6. 9 「防衛施設周辺通話障害防止事業補助金交付要綱」制定</p> <p>6. 10 宍倉宗夫 第16代長官就任</p> <p>7. 11 東京防衛施設局三宅島連絡所開設</p> <p>10. 27 初の日米共同統合実動演習（～10.31）</p> <p>11. 26 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の要請を取りまとめ</p>	<p>7. 22 栗原防衛庁長官就任</p>	<p>4. 26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生</p> <p>5. 3 台湾の中華航空ジェット貨物機、中国に亡命</p>
62年	<p>1. 30 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定署名（S62.6.1発効）</p> <p>5. 21 大阪防衛施設局改編 金武出張所廃止、金武防衛施設事務所新設、立川防衛施設事務所廃止、宮崎出張所新設</p> <p>5. 28 日本原演習場行政訴訟に係る最高裁判決</p> <p>6. 23 友藤一隆 第17代長官就任</p> <p>7. 3 三沢基地にF-16、50機の配備が完了</p> <p>7. 15 三宅島気象観測柱の設置に着手</p> <p>9. 1 三宅島気象観測柱の設置完了</p> <p>9. 30 「池子住宅地区及び海軍補助施設」における米軍家族住宅建設のため工事に着手</p> <p>10. 1 呉防衛施設局の名称を広島防衛施設局に変更</p>	<p>5. 27 警視庁、東芝機械社員2名をココム規制違反不正輸出事件で逮捕</p> <p>8. 26 「国際緊急援助隊派遣法」成立</p> <p>11. 6 竹下内閣成立 瓦防衛庁長官就任</p> <p>12. 10 利根川進氏、ノーベル生理学・医学賞受賞</p>	<p>5. 28 西独セスナ機、モスクワ「赤の広場」に着陸</p> <p>7. 15 台湾、戒厳令を解除</p> <p>11. 29 大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破される</p> <p>12. 8 INF条約署名</p>
63年	<p>1. 22 「国の機関等の移転について」閣議決定</p> <p>3. 2 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の改正議定書署名（S63.6.1発効）</p> <p>3. 31 第1次北富士演習場入会協定締結</p> <p>4. 10 第4次北富士演習場使用協定締結</p> <p>4. 8 稚内出張所廃止、旭川出張所新設</p> <p>4. 20 沖縄県知事が米国防総省を訪問し基地問題について要請</p> <p>6. 14 池田久克 第18代長官就任</p> <p>7. 19 「国の行政機関等の移転について」閣議決定</p> <p>9. 2 米軍F-16墜落（岩手県下閉伊郡川井村）</p> <p>10. 31 米軍ヘリコプター墜落（沖縄県北部訓練場）</p>	<p>3. 13 青函トンネル開業</p> <p>6. 1 最高裁、自衛官合祀訴訟判決</p> <p>7. 23 潜水艦・遊漁船衝突事故（横須賀沖）</p> <p>8. 24 田澤防衛庁長官就任</p> <p>9. 9 T-1練習機墜落（福岡県芦屋沖）</p> <p>11. 29 FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極調印</p> <p>12. 22 「平成3年度以降の防衛力整備について」安全保障会議審議</p>	<p>1. 13 台湾の蔣経国総統死去、新総統に李登輝氏就任</p> <p>3. 14 中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突</p> <p>5. 15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退開始</p> <p>5. 29 米ソ首脳会談（モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換）</p> <p>8. 17 米ソ、初の地下核実験共同検証（ネバダ）</p> <p>8. 20 イラン・イラク紛争、停戦成立</p>
64年		<p>1. 7 昭和天皇崩御</p>	
(平成)元年	<p>1. 18 硫黄島での暫定的なNLPの実施について、日米間で基本的了解</p>	<p>2. 24 大喪の礼</p> <p>6. 3 宇野内閣成立 山崎防衛庁長官就任</p>	<p>2. 15 ソ連、アフガニスタンから撤退完了</p> <p>3. 8 中国、チベット自治区ラサ市に戒厳令布告</p> <p>5. 20 中国、北京市に戒厳令布告</p> <p>6. 4 中国天安門事件</p>

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	8. 1 松本宗和 第19代長官就任	8. 10 海部内閣成立	11. 9 東独、西側への自由出国を許可（ベルリンの壁の実質的崩壊） 12. 22 チャウシェスクルーマニア政権崩壊
	8. 25 「国の行政機関等の移転先地先について」閣議報告	松本防衛庁長官就任	
	11. 2 「空調和機器稼働費助成事業補助金交付要綱」制定		
	12. 27 硫黄島においてNLP提供施設整備工事開始		
2年		2. 28 石川防衛庁長官就任	1. 11 中国、北京市の戒厳令を解除 3. 15 ゴルバチョフソ連初代大統領就任 5. 1 中国、チベット自治区ラサ市の戒厳令を解除
	3. 31 第6次東富士演習場使用協定締結		
	5. 29 駐留軍用地特措法使用認定取消行政訴訟に係る那覇地裁判決（原告：那覇市、被告：内閣総理大臣）		
	6. 19 いわゆる23事案が日米合同委員会で合意		
	7. 2 児玉良雄 第20代長官就任	8. 30 政府、湾岸での平和回復活動に対する10億ドルの協力を決定 9. 14 政府、中東貢献策として湾岸での平和回復活動に対する10億ドル追加協力、紛争周辺3ヶ国へ20億ドル経済援助を決定 11. 12 即位の礼 12. 29 池田防衛庁長官就任	8. 2 イラク軍、クウェート侵攻 10. 3 ドイツ統一 10. 24 ソ連、北極圏で地下核実験を実施 11. 9 バルト3国首脳会議でバルト3国に対するソ連の主権を否定
	1. 14 在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定署名（H3.4.17発効）	1. 24 政府、湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定 1. 30 第1回日朝国交正常化交渉（ピョンヤン、～1.31） 4. 26 掃海艇など6隻、バルシヤ湾へ出港 6. 3 雲仙普賢岳噴火に伴う災害派遣	1. 17 多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦を開始 2. 24 多国籍軍地上部隊、クウェート・イラク侵攻 2. 28 多国籍軍、イラクに対する戦闘行動を停止 6. 25 ユーゴスラビアのクロアチア、スロベニア両共和国が独立を宣言 7. 10 エリツインロシア共和国大統領就任 7. 31 米ソ首脳、START Iに調印（モスクワ） 9. 6 ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認 9. 17 韓国・北朝鮮、国連に同時加盟
8. 5 硫黄島において初のNLPを実施 9. 11 空母インディペンデンスが横須賀海軍施設へ入港			
10. 18 藤井一夫 第21代長官就任	10. 9 国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官派遣 11. 5 宮澤内閣成立 宮下防衛庁長官就任	12. 8 ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談「独立国家共同体協定」に調印	
4年	4. 24 日米合同委員会の下部機関である環境分科委員会において、米側が厚木海軍飛行場近傍の民間焼却炉を指摘	6. 29 「国際緊急援助隊法改正法」施行 8. 10 「国際平和協力法」施行 9. 17 国連カンボジア暫定機構（UNTAC）へ自衛隊の部隊等を派遣（～9.26） 10. 23 天皇皇后両陛下下訪中（～10.28） 12. 12 中山防衛庁長官就任	2. 7 EC12ヶ国、欧州連合（マーストリヒト）条約調印 5. 25 北朝鮮で初のIAEA特定査察実施（～6.5） 8. 24 中韓国交樹立
	2. 25 横田基地夜間飛行差止等請求上告事件（1・2次）判決 3. 27 第2次北富士演習場入会協定締結	1. 13 日本、化学兵器禁止条約署名	1. 3 米ロ首脳START II調印（モスクワ）

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	4. 8 第5次北富士演習場使用協定締結	5. 11 国連モザンビーク活動(ONUMOZ)へ自衛隊の部隊等を派遣(～7.1.8)	3. 12 北朝鮮、NPT脱退を宣言 5. 29 北朝鮮、日本海中部に向けて、弾道ミサイルの発射実験を実施
	6. 25 米山市第22代長官就任	6. 9 皇太子徳仁親王殿下の結婚の儀	
	6. 30 横田基地夜間飛行差止等請求上告事件(3次)判決	7. 12 北海道南西沖地震に伴う災害派遣(～8.12)	10. 3 UNOSOM IIとソマリア武装勢力が武力衝突、米兵18名が死亡した他、多数の死傷者
	9. 12 硫黄島においてNLPを本格的に実施	8. 9 細川内閣成立 中西防衛庁長官就任	11. 1 EU発足
		12. 2 愛知防衛庁長官就任	
6年	3. 31 山形防衛施設事務所廃止、宮崎出張所廃止、宮崎防衛施設事務所新設	3. 1 第1回日中安保対話(北京)	3. 3 IAEA核査察チーム、北朝鮮の申告済み核関連施設7ヶ所に対する核査察開始(～3.14)
	6. 16 施設特別委員会の下に、読谷補助飛行場の返還に向け、FAC6027読谷補助飛行場特別作業班を設置	4. 28 羽田内閣成立 神田防衛庁長官就任	3. 25 ソマリア派遣の米軍、撤退完了
	6. 23 社会党(当時)の議員が、沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の法案を提出	6. 30 村山内閣成立	6. 14 北朝鮮、IAEAからの脱退を米国に通知
	6. 28 「防衛施設周辺特定制宅防音事業補助金交付要綱」制定	玉澤防衛庁長官就任	7. 8 金日成北朝鮮主席、死亡 8. 31 ロシア軍、旧東独、バルト3国から撤退完了
	7. 1 宝珠山昇 第23代長官就任	9. 17 ルワンダ難民救援のためザイルへ自衛隊の部隊等を派遣(～12.28)	10. 21 米朝「枠組み合意」に署名
11. 17 神奈川県知事、逗子市長、防衛施設庁長官が池子住宅地区及び海軍補助施設における米軍家族住宅建設に合意	11. 9 第1回日韓防衛実務者対話(ソウル)	12. 1 米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲	
12. 26 小松基地戦闘機離着陸差止等請求控訴事件(1・2次)判決	12. 10 大江健三郎氏、ノーベル文学賞受賞	12. 5 START I発効 12. 18 ロシア、対チェチェン軍事作戦開始	
7年	1. 17 淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生(阪神・淡路大震災)	1. 17 阪神・淡路大震災に伴う自衛隊の災害派遣(～4.27)	
	3. 3 沖縄県において4回目の駐留軍用地特措法に基づく使用権原取得手続着手	3. 20 地下鉄サリン事件に伴う自衛隊の災害派遣(～3.23)	3. 9 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足
	3. 31 第7次東富士演習場使用協定締結		
	4. 14 岩国市漁協他14組合との間で埋立同意書の取付け及び補償契約を締結		
	5. 11 日米合同委員会において、FAC6027読谷補助飛行場特別作業班の勧告を承認		5. 11 NPTの無期限延長を採択
	5. 26 「返還特措法」公布		
	6. 16 「返還特措法施行令」公布 「返還特措法に基づく給付金の支給に関する省令」公布		6. 7 李登輝台湾総統、訪米
	6. 20 「返還特措法に基づく返還の見通しの通知及び返還実施計画の策定に関する訓令」制定 「返還特措法に基づく給付金の支給に関する訓令」制定		
	7. 1 阪神基地隊の震災復興工事開始		
	8. 21 岩国飛行場沖合移設に係る環境影響評価手続終了	8. 8 衛藤防衛庁長官就任	
	9. 1 岩国飛行場の沖合移設に関し、山口県知事に対し公有水面埋立承認願書を提出		
	9. 4 沖縄において米海兵隊員による「不幸な事件」が生起		
	9. 27 在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定署名(H8.4.1発効)		
	9. 29 沖縄県知事が駐留軍用地特措法における土地・物件調査への署名押印事務を拒否		

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>10. 20 諸富増夫 第24代長官就任</p> <p>11. 17 日本政府と沖縄県の間で、沖縄米軍基地問題協議会を設置</p> <p>11. 19 日米両政府間で、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）を設置（村山首相・ゴア米副大統領会談で合意）</p> <p>11. 22 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は日米地位協定の見直しについて政府へ要請</p> <p>内閣総理大臣は沖縄県知事に対し、駐留軍用地特措法における土地・物件調査へ署名押印するよう職務執行命令手続を開始</p> <p>11. 30 恩納通信所の全部返還</p> <p>12. 26 厚木基地航空機離着陸差止等請求差戻控訴事件（1次）判決</p>		<p>12. 15 東南アジア10ヶ国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核兵器地帯条約に署名</p>
8年	<p>3. 5 恩納通信所内の汚水処理槽内に堆積していた汚泥からPCB等を検出</p> <p>3. 19 恩納通信所内の汚水処理槽内に堆積していた汚泥からPCB等が検出された事実について公表</p> <p>3. 28 嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音の軽減に関する規制措置が日米合同委員会で合意</p> <p>日米合同委員会で「合意内容の一層の公表確保」を確認</p> <p>3. 31 楚辺通信所の一部土地について駐留軍用地特措法による使用期限切れ</p> <p>4. 1 池子住宅地区及び海軍補助施設に建設した家族住宅（計画の一部の320戸）に米軍が入居を開始</p> <p>4. 12 橋本首相・モンデール駐日米国大使の会談において普天間飛行場の全面返還が合意</p> <p>4. 15 SACO中間報告</p> <p>5. 1 防衛施設庁に「普天間飛行場全面返還等問題対策本部」を設置</p> <p>5. 8 内閣官房副長官を委員長とする「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」（タスクフォース）を設置</p> <p>8. 19 内閣官房長官が「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（島田懇）を設置</p> <p>10. 18 貴船岩国市長が岩国飛行場の軍民共用化を要望</p> <p>11. 1 岩国飛行場の沖合移設に関し、山口県知事は公有水面埋立を承認</p> <p>11. 22 岩国市に対し、岩国飛行場の軍民共用化について在日米軍及び関係機関と調整を行う旨回答</p> <p>12. 2 SACO最終報告</p> <p>12. 3 「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」閣議決定</p>	<p>1. 11 橋本内閣成立</p> <p>白井防衛庁長官就任</p> <p>1. 31 国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）へ自衛隊の部隊等を派遣（～継続中）</p> <p>4. 17 「日米安全保障共同宣言」</p> <p>11. 7 久間防衛庁長官就任</p>	<p>1. 26 米上院、START II 批准</p> <p>1. 27 フランス、核実験実施（1.29終了宣言）</p> <p>3. 8 中国、3.8～3.25の期間に計3回、台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習を実施</p> <p>3. 23 台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選</p> <p>9. 10 国連総会、CTBT採択</p> <p>9. 27 タリバーンがアフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権樹立を宣言</p> <p>10. 3 ロシアとチェチェン、停戦合意</p> <p>11. 5 米国大統領選挙、クリントン大統領が再選</p>
9年	<p>2. 17 大田沖縄県知事が、橋本首相との会談において、いわゆる5.15メモの全文公表を要請</p> <p>3. 12 「合衆国軍隊事故被害者救済融資補助金交付要綱」制定</p> <p>3. 25 いわゆる5.15メモ全文公表</p> <p>3. 27 岩国飛行場沖合移設に係る護岸工事契約</p> <p>4. 23 「駐留軍用地特措法の一部を改正する法律」公布（暫定使用制度の創設）</p> <p>「駐留軍用地特措法の一部を改正する法律附則第五項の規定による裁決の申請に関する政令」公布</p> <p>「駐留軍用地特措法の一部を改正する法律附則第五項の規定による裁決の申請に関する省令」公布</p> <p>「駐留軍用地特措法の一部を改正する法律附則第五項の規定による裁決の申請に関する訓令」制定</p> <p>5. 15 嘉手納飛行場等12施設の一部土地について駐留軍用地特措法による暫定使用開始</p>	<p>1. 20 防衛庁情報本部設置</p> <p>4. 29 化学兵器禁止条約、日本について発効</p>	<p>5. 12 ロシアとチェチェン、「平和条約」に調印</p>



年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>7. 1 萩次郎 第25代長官就任</p> <p>7. 3 北富士演習場において初の104移転訓練を実施</p> <p>7.11 「演習場周辺住宅防音事業補助金交付要綱」制定</p> <p>9.19 矢白別演習場において初の104移転訓練を実施</p> <p>11.11 王城寺原演習場において初の104移転訓練を実施</p> <p>12. 5 「沖繩米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金交付要綱」制定</p> <p>12.25 阪神基地隊の震災復興工事終了</p>	<p>9.23 「新日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会了承</p> <p>12. 3 日本、対人地雷禁止条約調印</p>	<p>7. 1 香港、中国へ返還</p> <p>10. 8 金正日朝鮮労働党書記、党総書記に就任</p>
10年	<p>1.16 阪神基地隊の震災復興工事完成式典</p> <p>2. 9 東富士演習場において初の104移転訓練を実施</p> <p>3.28 第3次北富士演習場入会協定締結</p> <p>3.30 航空自衛隊恩納分屯基地に設置した保管庫において、PCB等含有汚泥の保管を開始</p> <p>3.31 「池子住宅地区及び海軍補助施設」における米軍家族住宅の建設工事完了</p> <p>第6次北富士演習場使用協定締結</p> <p>「演習場周辺の移転補償等の実施に関する訓令」制定</p> <p>5.22 嘉手納基地騒音差止等請求控訴事件（1～3次）判決（本判決後、いわゆる公平補償を求める運動生起）</p> <p>5.29 「地方分権推進計画」閣議決定（労務管理事務を国の直接執行事務に整理）</p> <p>6.30 技術調査・抗たん施設工事研究室設置</p> <p>8.11 空母キティホークが横須賀海軍施設へ入港</p> <p>8.31 池子住宅地区及び海軍補助施設に建設した家族住宅のすべて（854戸）に米軍が入居完了</p> <p>9.18 「厚木海軍飛行場内の米軍家族住宅地区の大気環境の保全に関する措置について」閣議了解</p> <p>9.30 佐世保市議会において、新たに「新返還6項目」を決議</p> <p>11.20 大森敬治 第26代長官就任</p> <p>日米首脳会談において、米大統領より総理に対し本問題の解決を要請</p>	<p>3.26 即応予備自衛官制度の導入</p> <p>6.12 「国際平和協力法改正法」公布、施行（武器使用に係る部分の施行は7.12施行）</p> <p>7.30 小淵内閣成立</p> <p>額賀防衛庁長官就任</p> <p>8.31 北朝鮮、日本上空を超えるミサイル発射を実施</p> <p>9. 1 日朝交渉当面凍結</p> <p>9. 3 調本元幹部、背任容疑で逮捕、防衛庁に対する強制捜査</p> <p>10.21 KEDO署名（協力凍結を解除）</p> <p>11.15 3自衛隊初の統合部隊の演習、陸海空で2,400名規模（硫黄島）</p> <p>11.19 「防衛調達改革の基本的方向性について」を公表</p> <p>11.20 野呂田防衛庁長官就任</p>	<p>2.23 国連とイラクが即時、無条件、無期限の査察を受け入れるとの了解覚書に署名</p> <p>4. 6 英仏、CTBT批准</p> <p>5.11 インド地下核実験実施（5.13にも実施）</p> <p>5.28 パキスタン、地下核実験実施（5.30にも実施）</p> <p>7.27 中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」を発表</p> <p>8.20 米軍、アフガニスタンとスーダンのテロ施設を爆撃</p> <p>9. 5 金正日朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長に就任</p> <p>12.17 米英両軍、イラクに対し、UNSCOM査察協力拒否への制裁措置として、「砂漠の狐作戦」を開始（～12.20）</p>
11年	<p>2. 4 日出生台演習場において初の104移転訓練を実施</p> <p>2.17 米軍根岸住宅地区の西側隣接崖地が崩落。崖地との隣接地に所在するマンションへ土砂が流入</p> <p>3.19 米軍根岸住宅地区西側隣接崖地応急復旧工事完了</p> <p>4.27 「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」閣議決定（労務管理事務を独立行政法人へ移行）</p> <p>5.11 第12師団体制移行に伴う、飛行場敷地造成等開始</p> <p>5.15 米軍根岸住宅地区西側隣接崖地応急対策工事完了</p> <p>5.29 根岸住宅地区隣接崖地崩落対策委員会報告書が取りまとめられる</p> <p>7. 7 日米共同モニタリング調査を実施</p> <p>7. 8 駐留軍用地特措法改正（H12.4.1施行。代行裁決制度の創設等（地方分権推進関係））</p> <p>7.16 「地方分権推進法」公布</p> <p>駐留軍用地特措法の改正（H12.4.1施行。代行裁決制度の創設等（地方分権関係））</p> <p>「独立行政法人通則法」公布</p> <p>7.23 厚木基地航空機離着陸差止等請求控訴事件（2次）判決</p> <p>7.30 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」公布</p>	<p>3. 1 対人地雷禁止条約、日本について発効</p> <p>3.23 能登半島沖不審船事案（3.24海上警備行動発令）</p> <p>4. 2 「調達改革の具体的措置」を公表</p> <p>5.28 「自衛隊法一部改正法」（在外邦人等の輸送）公布・施行</p>	<p>3.24 NATO、ユーゴ連邦への空爆開始（～6.10）</p> <p>5. 7 NATO軍、在ユーゴ中国大使館誤爆</p> <p>5.20 米国査察団、北朝鮮の核施設（クムチャンニ）立入</p> <p>6. 4 ユーゴ連邦政府、米欧露提示のコソボ紛争和平提案受諾</p> <p>6.10 国連安保理、国際安全保障部隊（KFOR）のコソボ展開を含む和平決議を採択</p>

防衛施設行政関係重要事件史

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
	<p>9. 9 第18回三者連絡協議会で緊急車両の基地内通行を提案</p> <p>10. 21 読谷補助飛行場でのパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転の実施が日米合同委員会で合意</p> <p>10. 27 厚木海軍飛行場内米軍家族住宅地区の大気環境保全に関し、神奈川県から処理業者に対し、焼却施設の改善勧告を发出</p> <p>11. 4 日米合同委員会において、米軍根岸住宅地区西側隣接崖地恒久対策工事の実施について合意</p> <p>11. 12 「防衛施設中央審議会令」公布</p> <p>11. 22 沖縄県知事が普天間飛行場の移設候補地を名護市辺野古沿岸域に決定した旨を表明</p> <p>12. 17 米軍根岸住宅地区西側隣接崖地恒久対策工事に着手</p> <p>12. 22 「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」公布</p> <p>12. 27 名護市長が基地使用協定の締結などを条件に普天間飛行場の代替施設の受入れを表明</p> <p>12. 28 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定</p>	<p>8. 25 「周辺事態安全確保法」施行</p> <p>9. 30 茨城県東海村の民間のウラン加工施設で臨界事故</p> <p>10. 5 瓦防衛庁長官就任</p> <p>11. 22 東ティモール避難民救援のため、インドネシアへ自衛隊を派遣（～12.2.8）</p> <p>12. 1 村山訪朝団、北朝鮮へ出発 同訪朝団と朝鮮労働党は共同発表に調印</p>	<p>7. 9 李登輝台湾総統、中台関係について「特殊な国と国との関係」であると発言</p> <p>9. 29 ロシア軍部隊、チェチェン共和国に侵攻</p> <p>10. 12 パキスタンにおいて政変、シャリフ首相解任</p> <p>10. 13 米上院、CTBT批准を否決</p> <p>12. 20 ポルトガル統治下のマカオ、中国に返還</p> <p>12. 31 エリツィンロシア大統領辞任</p>
12年	<p>3. 1 入間川防衛施設事務所廃止、嘉手納防衛施設事務所新設 光武佐世市長は、市議会で佐世保弾薬補給所の移転・返還に関し、「針尾島弾薬集積所へ移転・集約することが最も現実的な対応ではないかとの判断に至った」旨を表明</p> <p>3. 16 厚木海軍飛行場内米軍家族住宅地区の大気環境保全に関し、日米防衛首脳会談において、日本政府の基本方針を説明</p> <p>3. 24 「駐留軍等労働者の雇入れ、昇格その他の人事及び雇用の終了に関する訓令」制定 「駐留軍等労働者の給与及び旅費に関する訓令」制定</p> <p>3. 31 第8次東富士演習場使用協定締結</p> <p>4. 1 機関委任事務制度の廃止</p> <p>7. 8 三宅島雄山噴火</p> <p>8. 2 伊江島補助飛行場においてSACO最終報告に基づく、初のパラシュート降下訓練を実施</p> <p>8. 25 （普天間飛行場）代替施設協議会を設置・開催</p> <p>9. 2 三宅村が全島民に島外避難を命令</p> <p>9. 11 在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定署名（H13.4.1発効）</p> <p>12. 21 佐世保地区における新返還6項目のうち3項目について、返還に係る基本的な考え方を日米間で合意</p>	<p>3. 29 有珠山噴火に伴う自衛隊の災害派遣（～7.24）</p> <p>4. 5 森内閣成立</p> <p>5. 8 防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転</p> <p>6. 27 三宅島火山噴火に伴う自衛隊の災害派遣（～13.10.3）</p> <p>7. 4 虎島防衛庁長官就任</p> <p>7. 21 九州・沖縄サミット首脳会合（～7.23）</p> <p>9. 8 ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした現職の海上自衛官を逮捕</p> <p>11. 20 共産党第22回党大会において、「自衛隊の容認」を決定</p> <p>12. 5 斉藤防衛庁長官就任</p> <p>12. 10 白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞</p>	<p>1. 4 イタリア、北朝鮮と国交樹立（G7の中で初）</p> <p>2. 6 プーチンロシア大統領代行、チェチェン共和国の首都攻略作戦の終結を宣言</p> <p>3. 18 台湾総統選、民進党の陳水扁候補が当選</p> <p>4. 14 ロシア下院、戦略兵器削減条約（START II）を批准</p> <p>6. 13 南北朝鮮首脳会談（ピョンヤン～6.15）</p> <p>8. 12 ロシアの原子力潜水艦「クルスク」が沈没</p> <p>9. 25 北朝鮮と韓国の南北国防相級会談（～9.26）</p>
13年	<p>1. 6 伊藤康成 第27代長官就任 1府12省庁へ省庁再編（防衛庁・防衛施設庁は、総理府の外局から内閣府の外局へ） 「防衛施設庁組織規則」公布 中央省庁等改革関係法施行により公用地暫定使用法廃止 防衛施設庁共済組合を廃止し、防衛庁共済組合に統合</p> <p>1. 11 日米合同委員会で「施設・区域への緊急車両等の限定的かつ人道的立入」が合意</p> <p>3. 27 第12旅団改編、相馬原飛行場使用開始</p> <p>4. 17 沖縄で全国初の現地実施協定締結（浦添市）</p> <p>4. 20 「厚木海軍飛行場内の米軍家族住宅地区の大気環境の保全に関する措置について」閣議了解</p>	<p>2. 9 UNMOVICへ要員派遣（～17.3）</p> <p>2. 10 ハワイ沖愛媛県立宇和島水産高等学校実習船（えひめ丸）・米潜水艦衝突沈没事故</p> <p>3. 1 「船舶検査活動法」施行</p> <p>3. 7 ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした元海上自衛官実刑判決</p> <p>4. 1 「情報公開法」施行</p> <p>4. 26 小泉内閣成立 中谷防衛庁長官就任</p>	<p>1. 20 プッシュミ大統領就任</p> <p>4. 1 米中軍用機接触事故</p>

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き	
13年	6. 19 航空自衛隊恩納分屯基地に保管してあるPCB等含有汚泥を超臨界水酸化分解法により処理する方針を決定	5. 3 北朝鮮人らしき人物らを拘束（偽造旅券で不法入国の疑い）		
	8. 31 米軍根岸住宅地区西側隣接崖地恒久対策工事完了	6. 28 「防衛省設置法案」衆議院に議員提出		
	9. 5 「沖縄北部特別振興対策事業費補助金交付要綱」制定	8. 13 小泉首相、靖国神社参拝	9. 11 米国同時多発テロが発生	
	9. 28 飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会（第1回会合）開催	10. 6 アフガニスタン難民救援国際平和協力業務の実施（～10.12）	9. 12 同時多発テロに対し、国連安保理が非難決議	
	11. 15 国と関係地方公共団体との間で那覇港湾施移設に関する協議会等を設置	10. 29 「テロ対策特措法」等が参院本会議で可決成立	9. 14 オーストラリア、米国同時多発テロに対しANZUS条約に基づき集団的自衛権発動を決定	
	12. 13 厚木海軍飛行場内米軍家族住宅地区の大気環境保全に関し、焼却炉撤去工事完了	11. 2 「テロ対策特措法」「自衛隊法一部改正法」（警護出動、秘密保全のための罰則の強化等）公布・施行（秘密保全のための罰則の強化は14.11.1施行）	10. 2 NATO、米国同時多発テロに対し、NATO条約第5条（集団防衛条項）の適用を正式に決定	
	12. 21 「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」公布	11. 9 情報収集のための自衛隊艦艇をインド洋に向け派遣	10. 7 米英軍、アフガニスタン攻撃開始	
		11. 16 テロ対策特措法に基づく基本計画を閣議決定	12. 3 米国、ミサイル防衛実験成功	
		12. 1 皇太子ご夫妻に内親王殿下ご誕生	12. 5 米国及びロシア、START Iの履行を完了	
		12. 2 テロ対策特措法に基づき、空自による在日米軍基地間の国外空輸を開始	12. 7 アフガニスタンの反タリバーン勢力がカンダハルを奪還	
		12. 10 野依良治氏、ノーベル化学賞受賞	12. 13 インドで国会襲撃事件発生	
		12. 22 九州南西海域不審船事案	12. 22 アフガニスタン暫定行政機構が発足、ハミド・カルザイ氏が議長に就任	
	14年	1. 17 「嘉手納飛行場周辺告示後住宅防音事業補助金交付要綱」制定		
		1. 18 嶋口武彦 第28代長官就任	1. 29 テロ対策特措法に基づき、海自補給艦によるインド洋における米艦船への洋上給油及び空自による国外空輸を開始	1. 21 アフガニスタン復興支援会議（東京、～1.22）
	3. 6 小松基地戦闘機離着陸禁止等請求控訴事件（3・4次）判決（19.4.16判決）	3. 2 東ティモール派遣施設群（680名）の派遣を開始（～16.6.25）		
	3. 30 立川公務員宿舎整備事業（仮称）をPFI事業に選定	3. 7 OH-6D、2機墜落（陸自、大分県九重町）		
	3. 31 返還特措法改正（法律の有効期限を延長） 「沖縄振興特別措置法」公布 「沖縄振興特別措置法施行令」公布	3. 27 「防衛庁設置法等一部改正法」（予備自衛官補の導入等）施行		
	4. 1 労務部を廃止し業務部を新設 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構発足 「駐留軍等労働者の福利厚生業務の委託に関する訓令」制定 「提供施設整備及び提供施設移設整備の事務処理手続に関する訓令」制定 防衛庁に「PFI推進チーム」を設置	4. 16 「安全保障会議設置法一部改正案」「武力攻撃事態対処法案」「自衛隊法等一部改正法案」を閣議決定		
	7. 12 飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会（第9回会合）が開催され、「飛行場周辺における幅広い周辺対策の在り方に関する報告」を防衛施設庁長官に提出	5. 31 日韓共催サッカーW杯開催	6. 13 米国、ABM条約から正式に脱退	
	7. 29 「普天間飛行場代替施設の基本計画について」を決定 防衛庁長官等と沖縄県知事及び名護市長との間で、代替施設の使用協定に係る基本合意書を締結	6. 11 防衛庁情報公開開示請求者リスト事案で調査報告書を公表	10. 12 バリ島で爆弾テロ	
		9. 11 不審船引き上げ（奄美大島沖）	10. 23 チェチェン武装勢力によるモスクワ劇場占拠事件発生	

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
10年	10. 29 普天間基地騒音差止等請求事件（1・2次）提訴（一審審理中）	9. 17 日朝首脳会談、北朝鮮の金正日総書記が拉致認め謝罪	
		9. 30 石破防衛庁長官就任	
		11. 1 「自衛隊法一部改正法」（秘密保全のための罰則の強化（防衛秘密））施行	11. 14 KEDO理事会、北朝鮮への重油提供の凍結決定
12. 16 「2+2」において日米両国の役割・任務・能力及び兵力構成といった問題を議論することを言及	12. 10 小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞、田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞	11. 27 国連査察団バグダッド入り、4年ぶり査察再開	11. 29 IAEA理事会、北朝鮮に対し核査察受入要求決議
		12. 12 北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表	12. 17 米ミサイル防衛配備を発表
15年	1. 28 （普天間飛行場）代替施設建設協議会を設置・開催		1. 10 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言
	2. 6 岩国飛行場の民間空港再開に関し、施設特別委員会施設調整部会で協議することが日米合同委員会で決定	2. 8 自衛隊が保有する対人地雷の廃棄完了（例外保有を除く）	2. 25 盧武鉉氏、韓国大統領就任
	2. 21 施設調整部会において、神奈川県内の施設・区域の在り方について協議を開始	3. 30 イラク難民救援国際平和協力業務の実施（イラク難民救援空輸隊、4.2に帰着）	3. 15 中国全人代、胡錦濤氏を国家主席に選出。江沢民氏は国家中央軍事委員会主席に就任
	3. 26 第4次北富士演習場入会協定締結		3. 20 米英軍等、対イラク軍事行動開始
	3. 27 第7次北富士演習場使用協定締結	5. 21 U-36A横転事故（海自、岩国基地内）	4. 30 米・露・国連・EU、パレスチナ新和平案「ロードマップ」を提示
	5. 13 横田基地夜間飛行差止等請求事件（4・8次）判決（控訴審審理中）	6. 6 武力攻撃事態対処関連3法、参院本会議で可決成立	5. 1 ブッシュ米大統領、イラクにおける主要な戦闘の終結宣言
	7. 18 施設調整部会第2回会合において、横浜市域における池子米軍家族住宅等建設の必要性和横浜市所在の4施設・区域返還の可能性について日米間の認識一致	7. 17 イラク被災民救援国際平和協力業務の実施（イラク被災民救援空輸隊、8.18帰着）	7. 13 イラク統治評議会発足
	8. 1 山中昭栄 第29代長官就任	7. 26 イラク人道復興支援特措法、参院本会議で可決成立	
	10. 8 内閣府が沖縄振興特別措置法第101条第1項の規定に基づき、キャンプ桑江北側地区等を特定跡地として指定する旨告示	8. 1 「イラク人道復興支援特措法」公布	8. 19 バグダッドの国連本部事務所に対する爆弾テロ
	11. 20 恩納分屯基地内にPCB等含有汚泥の処理施設を設置し、超臨界水酸化分解法により当該汚泥を処理することについて恩納村長に申入れ	10. 7 日中韓首脳会談による初の共同宣言に署名	8. 27 第1回六者会合（～8.29）
		10. 10 「防衛省設置法案」衆議院解散により廃案	10. 15 中国、米ソに次ぐ3番目の有人宇宙飛行に成功
		テロ対策特措法、2年延長	
		11. 29 イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡	12. 13 米軍、イラクにおいてフセイン元大統領を拘束
		12. 9 イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画を閣議決定（派遣期間～16.12.14）	12. 18 イランがIAEA協定に調印
		12. 19 弾道ミサイル防衛システムの導入政府決定（安全保障会議・閣議）	
	12. 30 イラン大地震に際し国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸（1.1～2イラン）		

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
16年		1. 16 陸自先遣隊、イラクへ出発	
		1. 22 空自派遣空輸隊本隊、クウェートへ出発	
		2. 3 第1次イラク復興支援群出発	
		2. 9 イラクに関する対応措置実施の国会承認 海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発（～4.8帰国）	
		2. 17 防衛庁を狙った金属弾発射事件	3. 11 スペインのマドリードで列車爆破テロ
		2. 23 AH-1S、2機墜落（陸自、三重県鳥羽市山岳地）	3. 29 NATOに中・東欧7ヶ国が新規加盟
	3. 30 立川公務員宿舎整備事業（仮称）の事業契約締結 緊急車両の施設区域内立入に関し、本土で現地実施協定が締結（神奈川県相模原市）	4. 8 イラクで邦人3名拉致（4.15解放）	5. 1 EUに東欧10ヶ国が新規加盟
		4. 14 イラクで邦人2名拉致（4.17解放）	5. 5 ギリシアの首都アテネで爆弾テロ
	7. 22 「防衛施設周辺整備統合事業費補助金交付要綱」制定	5. 22 日朝首脳会談（ピョンヤン） 拉致被害者の家族5名が帰国	6. 1 イラク暫定政府発足、統治評議会解散
	8. 4 横浜市市長が返還される施設・区域の増加及びその面積の拡大並びに住宅建設戸数の削減等について新たな提案を表明	5. 27 イラクで日本人フリー記者2名が襲撃を受け死亡	6. 23 第3回六者会合（北京）（～6.26）
	8. 13 米軍ヘリコプターが、普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学の構内に墜落（負傷者：搭乗員3名、損壊等：大学建物及び周辺家屋等）	6. 14 事態対処関連7法案参院本会議で可決成立及び3条約の締結承認	6. 28 イラク暫定政府に統治権限委譲
	9. 2 施設調整部会第3回会合において、横浜地域の池子米軍家族住宅等建設の必要性和横浜市所在の6施設・区域返還の可能性について日米間の認識一致	9. 8 防衛庁・自衛隊50周年記念式典	9. 9 ジャカルタの豪大使館前で爆弾テロ
	9. 17 返子市長は、横浜地域の池子米軍家族住宅等の建設について、池子確認訴訟を提起 恩納村長から、PCB等含有汚泥の処理施設設置を受け入れる旨の回答	9. 27 大野防衛庁長官就任	9. 19 胡錦濤主席、中国共産党中央軍事委員会主席に就任
	9. 22 PFI事業の進め方に関する基本的な考え方を策定 横浜市市長は、横浜地域での池子米軍家族住宅等建設及び施設・区域返還について具体的協議に入る旨を表明	10. 23 新潟県中越地震に伴う自衛隊の災害派遣（～12.21）	10. 2 インドで連続爆弾テロ
	10. 18 日米合同委員会において、施設調整部会第3回会合（9.2）の協議結果について合意	11. 7 防衛庁・自衛隊50周年記念観閲式	10. 7 エジプトで連続爆弾テロ
	11. 5 「米軍行動関連措置法第14条に基づく損失補償処理要領」制定 「米軍行動関連措置法第15条に基づく土地の使用等に関する訓令」制定	11. 10 中国原子力潜水艦による我が国領海内潜没航行事案が発生、海上警備行動発令（～11.12）	10. 26 イスラエル国会、ガザ地区等からの撤退案承認
	12. 9 「イラク人道復興支援特措法に基づく対応処理に関する基本計画」閣議決定		10. 29 EU首脳、欧州憲法条約に調印
		11. 11 アラファトパレスチナ自治政府議長が死去	
		11. 21 APEC首脳会議（～11.22）	
		12. 7 カルザイアフガニスタン大統領就任	
		12. 26 スマトラ島沖大地震、インド洋津波災害発生	
17年	1. 20 佐世保地区における「新返還6項目」のうち赤崎貯油所の一部（県道俵ヶ浦日野線の改良に係る地域）について返還	1. 4 インドネシア・スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、インドネシアへ自衛隊部隊を派遣（～3.23帰国完了）	
	2. 1 三宅村が平成12年7月に発令した島外避難指示を解除		
	2. 5 防衛施設庁建設部職員の第1次イラク派遣		4. 9 北京の日本大使館前で、大規模な対日抗議デモ発生
	2. 17 嘉手納基地騒音差止等請求事件（4次）判決（控訴審審理中）		
	2. 19 「2+2」において在日米軍の兵力構成見直しに関する協議を強化することで一致	2. 19 日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、日米共通の戦略目標を確認	4. 16 上海の日本総領事館前で、大規模な対日抗議デモ発生
	3. 29 駐留軍用地特措法使用認定取消行政訴訟に係る那覇地裁判決（原告：2名、被告：内閣総理大臣）		
	3. 31 青森防衛施設事務所廃止、山口防衛施設事務所廃止、旭川出張所廃止 第9次東富士演習場使用協定締結	3. 20 福岡県西方沖を震源とする地震に伴う自衛隊の災害派遣（～4.25）	5. 11 北朝鮮外務省報道官、8,000本の使用済み核燃料棒取り出し完了を発表

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き	
	3. 31 「防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱」制定 「空調和機器稼働費補助金交付要綱」制定	4. 1 個人情報保護法全面施行 4. 14 MU-2 救難捜索機墜落（空自、新潟県阿賀町山岳地）	7. 7 ロンドンで連続爆破テロが発生 7. 21 ロンドンで連続爆破テロが発生	
	6. 1 防衛施設庁建設部職員の第2次イラク派遣	7. 5 郵政民営化関連法案が衆議院本会議で可決	7. 26 第4回六者会合（～8.7）	
	8. 8 北原巖男 第30代長官就任	8. 8 郵政民営化法案の参院本会議否決を受け、衆院解散	9. 13 第4回六者会合再開（～9.19）	
	10. 3 防衛施設庁建設部職員の第3次イラク派遣	10. 14 郵政民営化法案が参院本会議で可決成立	10. 1 インドネシア・バリ島で同時爆弾テロが発生	
	10. 4 佐世保地区における施設・区域の整理等に関する第1回施設調整部会開催	10. 31 額賀防衛庁長官就任	10. 29 インド・ニューデリーで連続爆弾テロが発生	
	10. 20 横田飛行場において第1種区域等の指定及び指定の一部解除を告示 防衛施設周辺告示後住宅防音事業補助金交付要綱制定			
	10. 28 岩国飛行場の一日4往復の民間航空機の運航を認めることを日米合同委員会で確認			
	10. 29 日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、「日米同盟：未来のための変革と再編」を発表			
	11. 1 防衛施設庁に「在日米軍の兵力構成見直しに関する地元調整実施本部」を設置	11. 3 日朝政府間協議が約1年ぶりに再開	11. 9 ヨルダン・アンマンでホテル連続爆破テロが発生 第5回六者会合（～11.11）	
	11. 11 「平成17年10月29日」に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定		11. 22 日米韓とEU、KEDOによる北朝鮮での軽水炉建設事業廃止で基本的合意	
	11. 17 旧新東京国際航空公団発注の工事に係る談合等の捜査に関連して東京局発注の工事にも同様の疑惑がある旨報道			
	11. 30 横田基地夜間飛行差止等請求控訴事件（5～7次）判決（上告審上告受理申立中）			
	12. 8 恩納村長から、恩納通信所跡地のPCB等含有汚泥を村内で処理することなく、JESCOにおいて早期に処理するよう調整に努める旨の要請	12. 8 自衛隊イラク派遣の1年延長を閣議決定		
	12. 15 防衛庁に「米軍再編等に関する検討委員会」を設置			
	12. 16 恩納村長の要請を踏まえ、恩納通信所跡地のPCB等含有汚泥の恩納分屯基地における処理施設建設を取りやめ、JESCOへ処理を委託することを決定			
	12. 19 佐世保地区における施設・区域の整理等に関する第2回施設調整部会開催			
	18年	1. 17 厚木海軍飛行場において第1種区域等の指定及び指定解除を告示 1. 23 「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定」署名（H18.4.1発効） 1. 27 「沖縄振興特措法第104条第1項の特定跡地給付金の支給の限度となる期間を定める政令」公布（キャンプ桑江北側地区等の支給の限度となる期間を定めた） 「沖縄振興特別措置法に基づく特定跡地給付金の支給に関する省令」公布 1. 30 建設工事に係る談合容疑により防衛施設庁の現職幹部2名とOB1名が逮捕 1. 31 東京地検が本庁、東京局を家宅捜索 防衛施設庁に防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会設置 防衛庁に防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策に関する検討会設置	1. 6 平成18年豪雪による雪害に対する自衛隊の災害派遣（～1.28） 1. 23 軍事転用可能な無人ヘリコプターを中国に不正輸出した疑いでヤマハ発動機を家宅捜索 2. 4 拉致問題、国交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開催（～2.6） 3. 27 防衛庁統合幕僚監部発足	2. 4 イラン、IAEAの査察への協力を拒否 IAEA緊急理事会は、イラン核問題を国連安保理に付託する決議を採択 5. 9 第1回ASEAN国防相会議 5. 20 イラク新政府発足

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
3. 6	非提供飛行場損失補償要領制定		
3. 22	池子確認訴訟について、横浜地裁は、逗子市の訴えを却下する判決言渡し		
3. 30	沖縄振興特別措置法に基づく特定跡地給付金の支給に関する訓令制定		
3. 31	防衛施設周辺放送受信事業補助金交付要綱制定		
4. 3	池子確認訴訟について、逗子市は、1審判決を不服として東京高裁に控訴		
4. 7	防衛庁長官と名護市長及び宜野座村長との間で「普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書」を締結 防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会設置	6. 20 政府、陸自イラク派遣部隊の活動の終結を決定（第10次イラク復興支援群に対し、対応措置の終結命令を发出） 空自部隊は国連及び多国籍軍への支援を継続	6. 8 イラク政府、ザルカイ殺害を発表 7. 9 インド、長距離弾道ミサイル「アグニ3」の初の発射実験を実施したと発表 7. 11 第19回南北閣僚級会談（～7.13決裂）
4. 23	日米防衛首脳会談（額賀・ラムズフェルド、ワシントン）、在日米軍再編に伴う在沖縄米海兵隊のグアム移転経費の負担について日米が合意	6. 29 日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表	7. 13 イラクのムサンナー県において多国籍軍からイラクへ治安権限移譲 7. 15 国連安保理、北朝鮮非難決議1695号を全会一致で採択
5. 1	日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、「再編実施のための日米のロードマップ」発表		7. 31 国連安保理、イラン制裁警告決議（決議1696号）を採択
5. 11	防衛庁長官と沖縄県知事との間で「在沖米軍再編に係る基本確認書」を締結	7. 5 北朝鮮、日本海に向けて弾道ミサイル計7発を発射 安全保障会議が開催され、北朝鮮への対応措置を決定	9. 16 印が首脳、和平プロセス再開で合意 9. 19 タイで軍事クーデター発生
5. 30	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定	7. 19 日米BMD共同開発のため、米国に対する武器及び武器技術の供与を決定し、実施覚書を米国との間で締結	9. 25 国連安保理、東ティモール統合ミッション（UNMIT）の設置の決議案を採択
6. 9	防衛施設庁の廃止を附則に盛り込んだ防衛庁設置法等改正法案（省移行関連法案）を提出	8. 4 イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	10. 9 北朝鮮、「地下核実験を安全かつ成功裏に実行」と発表
6. 15	防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会の報告書を公表	9. 26 安倍内閣発足 久間防衛庁長官就任	10. 13 国連総会、潘基文・韓国外交通商相を第8代事務総長に選出
6. 16	防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策に関する検討会の報告書を公表	10. 8 日中首脳会談	10. 14 国連安保理、北朝鮮制裁決議1718号を全会一致で採択
6. 17	防衛施設庁建設部職員の第5次イラク派遣	10. 9 北朝鮮、地下核実験実施発表、北朝鮮による核実験に関する当面の対応について、防衛庁長官指示发出	
6. 29	日米合同委員会の下に「在日米軍再編総括部会（ATOP）」が設置	11. 1 テロ対策特措法一部改正法施行（有効期間を1年間延長）	
7. 13	厚木海軍基地航空機離着陸損害賠償請求控訴事件（3次）判決	12. 8 イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	12. 11 インドネシアのアチェ州で、平成17年8月の和平合意に基づく首長選挙実施
7. 14	組織改編案の概要を公表	12. 22 「省」移行に係る「防衛庁設置法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第118号）が公布（平成19.1.9施行）	12. 30 フセインイラク元大統領死刑執行
8. 16	神奈川県知事、米海軍横須賀海軍施設への原子力空母展開の受入れを表明		
8. 29	普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会を設置・開催		
9. 25	防衛庁に「米軍再編実施本部」を設置 防衛施設庁に「米軍再編等の実施に係るプロジェクトチーム」を設置		
9. 28	駐留軍用地特措法使用認定取消行政訴訟に係る福岡高裁那覇支部判決（上告審上告受理申立中 原告：2名、被告：防衛大臣）		
10. 29	日米合同委員会民間航空分科委員会で、横田空域の一部返還に合意		
12. 15	在日米軍兵力構成見直し等に関する政府・与党協議会において米軍再編を着実に進めていくための法案の制定について合意		
12. 22	駐留軍用地特措法改正（H19.1.9施行。省移行関係）（内閣総理大臣の権限が防衛大臣の権限へ）		
12. 26	松島飛行場において第1種区域等の指定の一部解除を告示		

年	防衛施設行政の動き	防衛・国内の動き	世界の動き
19年	<p>1. 9 防衛省防衛施設庁が発足</p> <p>2. 15 池子確認訴訟について、東京高裁は、逗子市の控訴を棄却する判決言渡し（爾後、逗子市は、上告を断念し、同年3月2日、判決確定）</p> <p>2. 28 立川公務員宿舎整備事業の工事完成</p> <p>3. 5 米軍再編に係る訓練移転を開始（筑城基地）</p> <p>3. 31 (財)防衛施設技術協会解散</p> <p>4. 16 小松基地戦闘機離着陸差止等請求控訴事件（3・4次）判決</p> <p>4. 24 駐留軍用地特措法使用認定取消行政訴訟に係る那覇地裁判決（原告：154名 被告：防衛大臣）</p> <p>5. 30 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」公布 横田基地夜間飛行差止等請求上告受理申立事件（5～7次）</p> <p>6. 8 「防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律（施設庁統合法）」公布</p> <p>6. 15 佐世保地区における施設・区域の整理等に関する第3回施設調整部会開催</p>	<p>1. 9 防衛庁が「省」へ移行 久間初代防衛大臣就任</p> <p>7. 4 小池第2代防衛大臣就任</p>	



防衛施設庁歴代幹部職員一覧

〈本庁〉

年別	防衛施設庁長官	次 長	技術審議官	総 務 部 長	施 設 部 長	建 設 部 長	労 務 部 長
昭和 37	11.1林 一夫 (1)	11.1山上 信重 (1)	11.1三宅 穰 (1)	11.1大石 孝章 (1)	11.1鈴木 昇 (1)	11.1柿野 二三郎 (1)	11.1沼尻 元一 (1)
38	8.2小野 裕 (2)	8.2大石 孝章 (2)		(事務取扱) 8.2大石 孝章 9.1沼尻 元一 (2)			9.1藤本 幹 (2)
39					11.17財満 功 (2)		
40	6.16小幡 久男 (3)		4.16加藤 克己 (2)				10.1江藤 淳雄 (3)
41		5.20沼尻 元一 (3)		(事務取扱) 5.20沼尻 元一 7.9財満 功 (3)	7.9鐘江 士郎 (3)		
42	12.5山上 信重 (4)		1.16柿野 二三郎 (3)			1.16竹内 政樹 (2)	
43		7.16志賀 清二 (4)		7.16鐘江 士郎 (4)	7.16鶴崎 敏 (4)		7.16長坂 強 (4)
44			2.1竹内 政樹 (4)			2.1中村 典美 (3)	
45	11.20島田 豊 (5)	7.1鐘江 士郎 (5)		7.1鶴崎 敏 (5) 11.19長坂 強 (6)	7.1長坂 強 (5) 11.19薄田 浩 (6)		7.1安齊 正邦 (5)
46			8.3中村 典美 (5)			8.3久野 誠二 (4)	
47	(事務取扱) 5.23島田 豊 6.20高松 敬治 (6)	6.20鶴崎 敏 (6)	12.5久野 誠二 (6)	6.20河路 康 (7)	11.28平井 啓一 (7)	12.5山本 喜一 (5)	6.20平井 啓一 (6) 11.28松崎 鎮一郎 (7)
48	11.2田代 一正 (7)		11.1大久保 隆彦 (7)	10.16安齊 正邦 (8)			
49	6.7久保 卓也 (8)	10.1長坂 強 (7)	10.1山本 喜一 (8)		10.1銅崎 富司 (8)	10.1伊藤 正武 (6)	
50	7.15齋藤 一郎 (9)						
51		12.15安齊 正邦 (8)	(事務取扱) 11.15齋藤 一郎 12.15佐藤 次郎 (9)	12.15銅崎 富司 (9)	12.15高島 正一 (9)	7.16渡辺 善郎 (7)	6.21古賀 速雄 (8)
52	7.15亙理 彰 (10)						
53	11.1玉木 清司 (11)	1.20銅崎 富司 (9)	11.1菅原 竹雄 (10)	1.20奥山 正也 (10)	11.1多田 欣二 (10)	11.1加藤 武 (8)	1.20菊池 久 (9)
54		11.20古賀 速雄 (10)		11.20菊池 久 (11)	11.20森山 武 (11)		11.20伊藤 参午 (10)
55	6.6渡邊 伊助 (12)	12.5多田 欣二 (11)	12.5岡島 重雄 (11)	12.5森山 武 (12)	12.5伊藤 参午 (12)	12.5大迫 公克 (9)	12.5木梨 一雄 (11)
56	7.23吉野 實 (13)						
57	7.9塩田 章 (14)	11.15森山 武 (12)	7.9浦山 康正 (12)	11.15伊藤 参午 (13)	11.15千秋 健 (13)	7.9朝隈 修 (10)	
58		(代理) 6.29伊藤 参午 7.4小谷 久 (13)	12.2朝隈 修 (13)	7.4梅岡 弘 (14)		12.2大原 舜世 (11)	12.2大内 雄二 (12)
59	7.1佐々 淳行 (15)						
60		(代理) 4.1梅岡 弘 4.6梅岡 弘 (14)	11.1田丸 達雄 (14)	4.6平 晃 (15)	1.10宇都 信義 (14)		11.7岩見 秀男 (13)
61	6.10穴倉 宗夫 (16)		(代理) 11.5大原 舜世 12.22大原 舜世 (15)		7.1岩見 秀男 (15)	12.22田部 井博文 (12)	7.1西村 宣昭 (14)
62	6.23友藤 一隆 (17)	6.23平 晃 (15)	11.5田部 井博文 (16)	6.23弘法堂 忠 (16)	6.23鈴木 杲 (16)	11.5田原 敬造 (13)	6.23山崎 博司 (15)
63	6.14池田 久克 (18)						(事務取扱) 6.14平 晃 6.20吉住 愼吾 (16)
平成 元	8.1松本 宗和 (19)	6.30弘法堂 忠 (16)	6.30田原 敬造 (17)	6.30吉住 愼吾 (17)	6.30大原 重信 (17)	6.30黒目 元雄 (14)	6.30竹下 昭 (17)
2	7.2児玉 良雄 (20)	7.2吉住 愼吾 (17)		7.2箭内 慶次郎 (18)			
3	10.18藤井 一夫 (21)		6.11黒目 元雄 (18)	6.11竹下 昭 (19)		6.11新井 弘文 (15)	6.11荻野 貴一 (18)
4		6.30大原 重信 (18)	6.30姫野 能章 (19)		6.30江間 清二 (18)	6.30黒岩 博保 (16)	
5	6.25米山 市郎 (22)	6.25竹下 昭 (19)		6.25草津 辰夫 (20)		6.25森本 直孝 (17)	6.25小澤 毅 (19)
6	7.1宝珠山 昇 (23)	7.1染葉 忠之 (20)	7.1森本 直孝 (20)	7.1栗 威之 (21)	7.1小澤 毅 (19)	7.1田中 幹雄 (18)	7.1涌田 作次郎 (20)
7	10.20諸富 増夫 (24)	6.26水口 道夫 (21)		6.30大野 琢也 (22)			6.26早矢仕 哲夫 (21)
8		8.23小澤 毅 (22)	7.2田中 幹雄 (21)	7.2伊藤 康成 (23)	8.23首藤 新悟 (20)	7.2竹永 三英 (19)	
9	7.1萩 次郎 (25)		7.1竹永 三英 (22)	7.1西村 市郎 (24)		7.1熊谷 悟朗 (20)	7.1柳澤 協二 (22)

年別	防衛施設庁長官	次 長	技術審議官	総務部長	施設部長	建設部長	労務部長
10	11.20大森 敬治 (26)	6.30西村 市郎 (23)	6.30熊谷 悟朗 (23)	6.30新貝 正勝 (25) (事務取扱) 11.20西村 市郎 12.15山中 昭栄 (26)	6.30守屋 武昌 (21) 11.20宝槻 吉昭 (22)	6.30丹呉 宣衛 (21)	6.30相沢 史郎 (23)
11			7.8丹呉 宣衛 (24)			(事務取扱) 7.8丹呉 宣衛 8.1林 孝夫 (22)	7.8石井 道夫 (24)
12		6.30宇田川 新一 (24)	6.30林 孝夫 (25)		6.30河尻 融 (23)	6.30田中 義人 (23)	
13	1.6伊藤 康成 (27)		7.10田中 義人 (26)		7.10大古 和雄 (24)	7.10中矢 信之 (24)	
14	1.18嶋口 武彦 (28)	(代理) 2.20石井 道夫 4.1小林 誠一 (25)	8.2中矢 信之 (27)	1.18石井 道夫 (27)		(事務取扱) 8.2中矢 信之 8.20生澤 守 (25)	1.18富永 洋 (25) 4.1 (業務部長と改称)
15	8.1山中 昭栄 (29)	8.1野津 研二 (26)	8.1生澤 守 (28)		8.1戸田 量弘 (25)	8.1河野 孝義 (26)	8.1土屋 龍司 (26)
16		7.23石井 道夫 (27)		7.23山崎 信之郎 (28)			
17	8.8北原 巖男 (30)	(事務取扱) 8.8北原 巖男	8.8河野 孝義 (29)	8.8地引 良幸 (29)		8.8河野 敏明 (27)	8.8長岡 憲宗 (27)
18		1.30戸田 量弘 (28) 8.21地引 良幸 (29)	(兼務) 2.2増田 好平 (30) (防衛庁・防衛参事官) 8.21富永 洋 (31)	(事務取扱) 8.21地引 良幸 9.27新保 雅俊 (30)	1.30渡部 厚 (26)	2.2山内 正和 (28) 8.21千田 彰 (29)	
19				2.1長岡 憲宗 (31)			2.1伊藤 盛夫 (28)

〈各局〉

年別	札幌防衛施設局長	仙台防衛施設局長	東京防衛施設局長	横浜防衛施設局長	大阪防衛施設局長	名古屋防衛施設局長	呉防衛施設局長	福岡防衛施設局長	那覇防衛施設局長
昭和 37	11.1前田 栄太郎 (1)	11.1横山 徹郎 (1)	11.1加藤 克己 (1)	11.1藤本 幹 (1)	11.1錦田 直一 (1)	11.1佐藤 敏夫 (1)	11.1小宮山 賢 (1)	11.1安藤 賢一 (1)	
38				9.1小宮山 賢 (2)		11.7久保 一郎 (2)	9.1鐘江 士郎 (2)		
39	4.1林 茂 (2)	10.1高橋 勝利 (2)			4.1坪川 忠 (2)		4.1横田 広吉 (3)	4.1鐘江 士郎 (2)	
40	4.8斉藤 八郎 (3)	10.1浜田 英敏 (3)	4.16志賀 清二 (2)	4.8林 茂 (3) (代理) 7.19深山 正士 9.1久保 一郎 (4)		5.20池山 史郎 (3)		10.1高橋 勝利 (3)	
41					10.1中村 典美 (3)	10.1小島 正嗣 (4)	7.9出口 正男 (4)		
42		10.1高村 清 (4)					10.1元山 清人 (5)	10.1鶴崎 敏 (4)	
43	2.1小林 芳三 (4)		7.16財満 功 (3)			10.1高橋 儀一 (5)		7.16静岡 元 (5)	
44			10.1静岡 元 (4)	10.1元山 清人 (5)	2.1久野 誠二 (4)		10.1河路 康 (6)	10.1小島 正嗣 (6)	
45	11.19久野 誠二 (5)	11.19大和 孝助 (5)	11.19元山 清人 (5)	11.19高村 清 (6)	11.19大久保 隆彦 (5)	11.19水谷 平一郎 (6)		11.19高橋 儀一 (7)	
46	8.3大久保 隆彦 (6)				8.3吉田 貞雄 (6)				
47			6.20高村 清 (6)	6.20安齐 正邦 (7)			6.20来栖 大児郎 (7)	6.20桑原 信隆 (8)	5.15銅崎 富司 (1)
48	11.1後藤 真平 (7)	11.16佐藤 次郎 (6)	10.16河路 康 (7)	10.16水谷 平一郎 (8)		10.16伊藤 正武 (7)			
49			10.1桑原 信隆 (8)		10.1藤井 謙二 (7)	10.1相場 正敏 (8)		10.1吉田 貞雄 (9)	10.1奈良 義説 (2)
50									
51		12.15菊池 久 (7)	4.1奈良 義説 (9)	4.1吉田 貞雄 (9)	4.1菅原 竹雄 (8)	4.1秋山 房夫 (9)	4.1谷口 修一郎 (8)	4.1藤井 謙二 (10)	4.1奥山 正也 (3)
52			4.1来栖 大児郎 (10)	4.1菅原 竹雄 (10)	4.1加藤 武 (9)	6.1岡島 重雄 (10)			
53	1.20福嶋 宗二 (8) 11.1岡島 重雄 (9)	1.20田口 正雄 (8) 11.1大内 雄二 (9)	1.20後藤 真平 (11) 11.1高島 正一 (12)	11.1森山 武 (11)	11.1杉山 暉 (10)	11.1田島 洪 (11) 11.22奥野 貞広 (12)	1.20木梨 一雄 (9)	1.20谷口 修一郎 (11)	1.20多田 欣二 (4) 11.1根本 武夫 (5)
54			11.20谷口 修一郎 (13)	11.20山下 博 (12)		11.20新井 浩一郎 (13)		11.20上野 隆史 (12)	
55	12.5新井 浩一郎 (10)		12.16山下 博 (14)	12.16根本 武夫 (13)	6.6白根 洋 (11)	12.5田丸 達雄 (14)	12.5三條 俊郎 (10)	12.5友藤 一隆 (13)	11.12千秋 健 (6)
56	11.1白根 洋 (11)	2.16梅岡 弘 (10)	(代理) 1.9吉村 元 2.16大内 雄二 (15)		11.1浦山 康正 (12)				
57	11.15田丸 達雄 (12)	7.9池田 久克 (11)		7.9三條 俊郎 (14)	7.9大原 舜世 (13)	11.15岩見 秀男 (15)	7.9鮫島 正夫 (11)	7.9梅岡 弘 (14)	11.15窪田 稔 (7)
58			12.2三條 俊郎 (16)	12.2鮫島 正夫 (15)	12.2西原 一 (14)		12.2飯村 善三郎 (12)	7.4田中 守男 (15)	
59		7.1岩見 秀男 (12)		11.1米田 昭典 (16)		7.1山崎 博司 (16)			11.1弘法堂 忠 (8)
60	11.1西原 一 (13)	11.7山崎 博司 (13)	1.10窪田 稔 (17)	11.1近藤 孝治 (17)	11.1田部 博文 (15)	11.1 (名古屋防衛施設支局 へ組織改編)	11.1田原 敬造 (13)	4.1児玉 良雄 (16)	
61			6.30南雲 彬 (18)		12.22風間 登 (16)				
62	11.5及川 康男 (14)	6.23吉住 愼吾 (14)		6.23本間 一一 (18)			10.1 (広島防衛施設局と改称) 11.5黒目 元雄 (14)	1.9坪井 龍文 (17)	6.23冨田 修 (9)
63		6.20井上 憲治 (15)	9.12西連寺 治 (19)	6.20米山 市郎 (19)	6.20中川 虎三 (17)		7.20廣瀬 暁 (15)	7.20黒目 元雄 (18)	6.20箭内 慶次郎 (10)
平成 元	6.30新井 弘文 (15)	6.30関 肇 (16)		8.1松木 明 (20)				6.30諸富 増夫 (19)	
2			7.2中川 虎三 (20)		7.2渡邊 正身 (18)			7.2廣中 佑見 (20)	7.2寺村 善美 (11)
3	6.11黒岩 博保 (16)	6.11草津 辰夫 (17)	6.11松木 明 (21)	6.11萩 次郎 (21)			4.1姫野 能章 (16)		
4	6.30池田 毅郎 (17)		6.30渡邊 正身 (22)	(代理) 6.23佐藤 利男 6.30太田 洋次 (22)	6.30土田 健次 (19)		6.30千葉 美幸 (17)	6.30栗 威之 (21)	6.30染 兼 忠之 (12)
5	6.25加藤 昭定 (18)	6.25大野 琢也 (18)	6.25大島 利夫 (23)	6.25水口 道夫 (23)	6.25鎌田 光治 (20)		6.25伊藤 宗武 (18)		
6	7.1草間 勝 (19)		7.1鎌田 光治 (24)		7.1佐藤 利男 (21)		8.5鶴田 英輔 (19)	7.1坂野 興 (22)	7.1早矢 仕 哲夫 (13)
7	6.26石橋 真澄 (20)	6.30新貝 正勝 (19)	6.26鶴田 英輔 (25)	6.26荒木 丈彦 (24)	6.26竹永 三英 (22)		6.26西村 市郎 (20)		6.26小浜 貞勝 (14)
8	7.2吉田 嚴彦 (21)	7.2相沢 史郎 (20)	7.2熊谷 悟朗 (26)	7.2小浜 貞勝 (25)	7.2関 重信 (23)			7.2荒木 丈彦 (23)	7.2嶋口 武彦 (15)
9	7.1丹呉 宣衛 (22)	7.1中村 弘 (21)	7.1相沢 史郎 (27)	8.1宇田川 新一 (26)	7.1川人 榮 (24)		7.1坂本 泰二 (21)		
10	6.30早川 千勝 (23) 12.15若山 忠美 (24)	12.15林 孝夫 (22)	6.30山中 昭榮 (28) 12.15早川 千勝 (29)	(代理) 10.26中矢 信之 12.15中村 弘 (27)	6.30肥田 明義 (25)		6.30石井 道夫 (22)	6.30宝槻 吉昭 (24) (代理) 11.20佐治 浩一 12.1小竹 秀雄 (25)	6.30北原 巖男 (16)
11	7.8山口 金一 (25)	8.1太田 述正 (23)	7.8田中 義人 (30)				7.8山崎 信之郎 (23)		
12	6.30中矢 信之 (26)		6.30佐治 浩一 (31)	6.30石井 猛 (28)	6.30佐伯 惠通 (26)		6.30清水 繁 (24)	6.30戸田 量弘 (26)	7.25山崎 信之郎 (17)

## 歴代幹部一覧

年別	札幌防衛施設局長	仙台防衛施設局長	東京防衛施設局長	横浜防衛施設局長	大阪防衛施設局長		広島防衛施設局長	福岡防衛施設局長	那覇防衛施設局長
13	7.10 富永 洋 (27)	(代理) 3.13 東海林 寛 3.27 生澤 守 (24)	7.10 石井 猛 (32)	7.10 野津 敬造 (29)					
14	1.18 加藤 常雄 (28)	8.20 谷村 明 (25)	8.2 河野 孝義 (33)		8.2 土屋 龍司 (27)		4.1 上瀧 守 (25)	2.20 末永 純司 (27)	8.2 岡崎 匠 (18)
15	8.1 河野 敏明 (29)	8.4 栗原 精治 (26)	8.1 舞田 克己 (34)	8.1 栢田 一彦 (30)	8.1 渡部 勝 (28)		7.8 金澤 博範 (26)		
16	7.23 西本吉男 (30)	7.23 佐藤 光弘 (27)	7.23 末永 純司 (35)		7.23 河野 敏明 (29)		3.1 坂本 憲一 (27)	7.23 清水 繁 (28)	7.23 西 正典 (19)
17	8.8 土屋 龍司 (31)	8.8 酒井 隆 (28)	8.8 横山 高則 (36)	8.8 高見澤 將林 (31)	8.8 落合 義治 (30)				
18	8.21 松本 実 (32)		8.21 徳地 秀士 (37)		8.21 米岡 修一 (31)		8.21 月橋 晴信 (28)	8.21 永井 伸明 (29)	1.30 佐藤 勉 (20)
19									